

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 平成29年4月1日から
(第 2 1 8 期) 平成30年3月31日まで

東 京 瓦 斯 株 式 会 社

E O 4 5 1 4

注意

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成30年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていない。ただし、監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。
- 3 併せて、金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく内部統制報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成30年6月28日に提出したデータも出力・印刷し綴じ込んでいる。

目 次

	頁
第218期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	22
5 【研究開発活動】	22
第3 【設備の状況】	
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113
監査報告書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第218期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 高史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 足立 正美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 足立 正美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第214期	第215期	第216期	第217期	第218期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	2, 112, 117	2, 292, 548	1, 884, 656	1, 587, 085	1, 777, 344
経常利益 (百万円)	159, 613	168, 169	188, 809	55, 688	111, 546
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	108, 451	95, 828	111, 936	53, 134	74, 987
包括利益 (百万円)	147, 138	125, 826	89, 874	70, 835	67, 198
純資産額 (百万円)	1, 029, 492	1, 087, 262	1, 115, 172	1, 112, 807	1, 148, 433
総資産額 (百万円)	2, 176, 816	2, 257, 662	2, 251, 518	2, 230, 269	2, 334, 721
1株当たり純資産額 (円)	402. 91	438. 28	460. 35	2, 398. 70	2, 487. 58
1株当たり 当期純利益 (円)	43. 10	39. 15	46. 68	115. 09	164. 12
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46. 5	47. 4	48. 9	49. 4	48. 7
自己資本利益率 (%)	11. 2	9. 2	10. 3	4. 8	6. 7
株価収益率 (倍)	12. 2	19. 3	11. 2	22. 0	17. 2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	240, 993	223, 225	354, 658	238, 734	259, 738
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△235, 636	△184, 838	△236, 406	△204, 873	△247, 162
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9, 195	△67, 741	△75, 418	△70, 899	△16, 651
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	150, 918	128, 333	170, 102	132, 566	128, 271
従業員数 (人)	17, 076	16, 835	16, 998	16, 823	17, 138

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれていない。

以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

2 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行った。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第214期	第215期	第216期	第217期	第218期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	1,908,505	2,083,595	1,677,345	1,408,452	1,598,860
経常利益 (百万円)	130,260	140,048	164,052	37,034	95,890
当期純利益 (百万円)	90,047	103,863	93,566	68,777	75,906
資本金 (百万円)	141,844	141,844	141,844	141,844	141,844
発行済株式総数 (千株)	2,517,551	2,446,778	2,396,778	2,302,856	458,073
純資産額 (百万円)	773,280	810,965	840,020	842,515	891,648
総資産額 (百万円)	1,763,621	1,827,125	1,810,657	1,847,788	1,959,518
1株当たり純資産額 (円)	307.93	332.33	351.46	1,834.72	1,952.46
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	11.00	11.00	33.00
（うち1株当たり 中間配当額） (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.50)	(5.50)
1株当たり 当期純利益 (円)	35.78	42.43	39.02	148.97	166.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.8	44.4	46.4	45.6	45.5
自己資本利益率 (%)	11.9	13.1	11.3	8.2	8.8
株価収益率 (倍)	14.6	17.8	13.4	17.0	17.0
配当性向 (%)	27.9	23.6	28.2	36.9	33.1
従業員数 (人)	8,002	7,979	7,973	8,219	7,862

(注) 1 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行った。

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

3 第218期の1株当たり配当額33.00円は、中間配当額5.50円と期末配当額27.50円の合計である。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、中間配当額5.50円は株式併合前の配当額、期末配当27.50円は株式併合後の配当額である。

株式併合後の基準で換算した1株当たり配当額は55.00円である。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治18年10月	東京府から瓦斯局の払い下げを受け、東京瓦斯会社創立
〃 26年 7月	商法施行に伴い社名を東京瓦斯株式会社と変更
〃 27年 1月	設立登記
昭和19～20年	関東瓦斯(株)以下19社を合併吸収
〃 〃	空襲により、製造・供給設備等に甚大な被害を受ける
〃 34年 8月	(株)ガスター設立
〃 35年 2月	東京ガスエネルギー(株)設立
〃 36年 8月	(株)関配設立
〃 37年 9月	本社地区熱量変更実施 (3,600キロカロリーから5,000キロカロリーへ)
〃 41年 5月	根岸工場設置
〃 43年 4月	千葉ガス(株)子会社化
〃 44年11月	アラスカLNG(液化天然ガス)導入開始
〃 47年 6月	天然ガスへの熱量変更作業開始 (5,000キロカロリーから11,000キロカロリーへ)
〃 47年12月	ブルネイLNG導入開始
〃 48年 2月	袖ヶ浦工場設置
〃 48年10月	東京ガスケミカル(株)設立
〃 49年 8月	東京ガス・エンジニアリング(株)設立
〃 51年 1月	天然ガス環状幹線(袖ヶ浦～根岸間)稼働開始
〃 52年12月	東京湾海底幹線稼働開始
〃 58年 2月	マレーシアLNG導入開始
〃 58年 4月	ティージー・クレジットサービス(株)設立
〃 59年 2月	新本社ビル落成、業務開始
〃 60年10月	会社創立100周年
〃 62年 7月	(株)ティージー情報ネットワーク設立
〃 63年10月	天然ガスへの熱量変更作業完了 (5,000キロカロリーから11,000キロカロリーへ)
平成元年 8月	オーストラリアLNG導入開始
〃 3年 3月	東京エルエヌジータンカー(株)設立
〃 3年 7月	地域事業本部制スタート
〃 3年 9月	東京ガス都市開発(株)設立
〃 〃	東京ガス豊洲開発(株)設立
〃 6年 1月	インドネシアLNG導入開始
〃 9年 1月	カタールLNG導入開始
〃 10年 1月	扇島工場設置(10月稼働開始)
〃 11年 6月	戦略本部制スタート
〃 11年11月	「2000～2004年度中期経営計画」策定
〃 14年 2月	トーヨコエンジニアリング(株)子会社化
〃 14年 5月	(株)ニジオ設立
〃 14年 6月	コーポレートガバナンス改革を実施(執行役員制の導入、取締役会改革)
〃 14年 7月	(株)エネルギーアドバンス設立
〃 〃	(株)ティージー・アイティーサービス設立
〃 〃	(株)関配リビングサービス設立
〃 14年10月	「フロンティア2007(2003～2007年度グループ中期経営計画)」策定
〃 〃	TOKYO GAS AUSTRARIA PTY LTD設立
〃 15年 4月	Tokyo Gas International Holdings B.V. 設立
〃 15年 8月	(株)扇島パワー設立
〃 16年 4月	戦略ビジネスユニット制スタート
〃 16年11月	長野都市ガス(株)設立
〃 18年 1月	「2006～2010年度グループ中期経営計画」策定
〃 18年 2月	供給ガスの標準熱量を46.04655メガジュール/m ³ から45メガジュール/m ³ に変更
〃 18年 4月	(株)関配及びトーヨコエンジニアリング(株)が合併し(株)キャプティに社名変更
〃 〃	(株)関配リビングサービス及びトーヨコリビング(株)が合併し(株)キャプティ・ライブリックに社名変更
〃 18年 7月	当社長野支社の営業を長野都市ガス(株)に承継させる吸収分割を実施
〃 19年 4月	(株)ティージー情報ネットワークが(株)ティージー・アイティーサービスを吸収合併
〃 21年 1月	「2009～2013年度グループ中期経営計画」策定
〃 21年 4月	長野都市ガス(株)が(株)長野ホームサービスを吸収合併
〃 21年 4月	東京ガス・エンジニアリング(株)が東京ガスプラントテック(株)を吸収合併
〃 21年 5月	当社の液化天然ガス調達に関わる事業の一部を(株)ニジオに承継させる吸収分割を実施

〃 21年10月	当社甲府支社の事業を東京ガス山梨㈱に承継させる吸収分割を実施
〃 〃	東京ガスライフバル体制完成
〃 22年 4 月	東京ガス都市開発㈱及び㈱ティージー情報ネットワークがティージー・エンタープライズ㈱の事業の一部を承継する吸収分割を実施
〃 〃	ティージー・エンタープライズ㈱の事業を承継する吸収合併を実施
〃 22年10月	ティージー・クレジットサービス㈱が東京ガスリース㈱に社名変更
〃 23年 4 月	藤岡市・高崎市ガス企業団のガス事業の全部の事業譲受を実施
〃 23年11月	「チャレンジ2020ビジョン」策定
〃 24年 4 月	当社の液化天然ガス調達に関わる事業の一部を㈱ニジオに承継させる吸収分割を実施
〃 25年 4 月	東京ガス豊洲開発㈱が東京ガス用地開発㈱に社名変更
〃 26年 4 月	㈱キャプティ・ライブリックが東京ガスリビングライン㈱に社名変更
〃 27年 4 月	㈱エネルギーアドバンス及び東京ガス・エンジニアリング㈱が合併し、東京ガスエンジニアリングソリューションズ㈱に社名変更
〃 28年 3 月	日立LNG基地設置、稼働開始
〃 28年 4 月	当社のリキッドガス事業などを統括する事業を東京ガスリキッドホールディングス㈱に承継させる新設分割を実施
〃 〃	㈱ガスターの経営権がリンナイ㈱に移管
〃 〃	㈱ティージー情報ネットワークが東京ガス i ネット㈱に社名変更
〃 28年 5 月	千葉ガス㈱および筑波学園ガス㈱の事業を承継する吸収合併ならびに美浦ガス㈱の事業の一部を承継する吸収分割を実施
〃 29年 4 月	東京ガスリビングホールディングス㈱設立
〃 〃	東京ガス不動産ホールディングス㈱設立
〃 29年10月	「東京ガスグループ2018-20年度経営計画GPS2020」策定

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社78社、関連会社72社、計151社)が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の6事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

[都市ガス事業]

当社(連結財務諸表提出会社)は、ガスの製造、供給及び販売を行っている。

長野都市ガス㈱(連結子会社)は、ガスの供給及び販売を行っている。

[電力事業]

当社は、附帯事業として、電力を販売している。

㈱ニジオ(連結子会社)は、当社等からLNGを購入し当社等に電力の卸販売を行っている。

㈱扇島パワー(連結子会社)は、発電所の運営・管理を行っている。

[海外事業]

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD(連結子会社)は、オーストラリア国におけるガス田開発事業への出資を行っている。

Tokyo Gas America Ltd.(連結子会社)は、米国におけるシェールガス開発事業等への出資を行っている。

Tokyo Gas International Holdings B.V.(連結子会社)は海外事業への出資を行っている。

Castleton Resources LLC(持分法適用関連会社)は、米国においてシェールガス田、およびタイトサンドガス田の操業・開発を行っている。

GAS MALAYSIA BERHAD(持分法適用関連会社)は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っている。

TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.(持分法適用関連会社)は、オーストラリア国東チモールシー沖合におけるガス田開発事業への出資を行っている。

[エネルギー関連事業]

当社は、㈱キャプティ(連結子会社)及び東京ガスライフバル等を通じてガス機器を販売している。

当社は、ガス工事を行っている。

㈱キャプティ(前出)は、当社が発注するガス配管工事を行っている。

当社は、附帯事業として、東京ガスエネルギー㈱(連結子会社)を通じてLPGを販売している。

東京ガスエンジニアリングソリューションズ㈱(連結子会社)は、当社等からガスの供給を受け、エネルギーサービスを行っている。また、当社が発注するガス関連設備等の建設を行っている。

東京ガスケミカル㈱(連結子会社)は、産業ガス等を販売している。

当社は、附帯事業として、LNGを販売している。

[不動産事業]

東京ガス都市開発㈱(連結子会社)は、不動産の賃貸・管理を行っている。

東京ガス用地開発㈱(連結子会社)は、不動産の開発及び賃貸・管理を行っている。

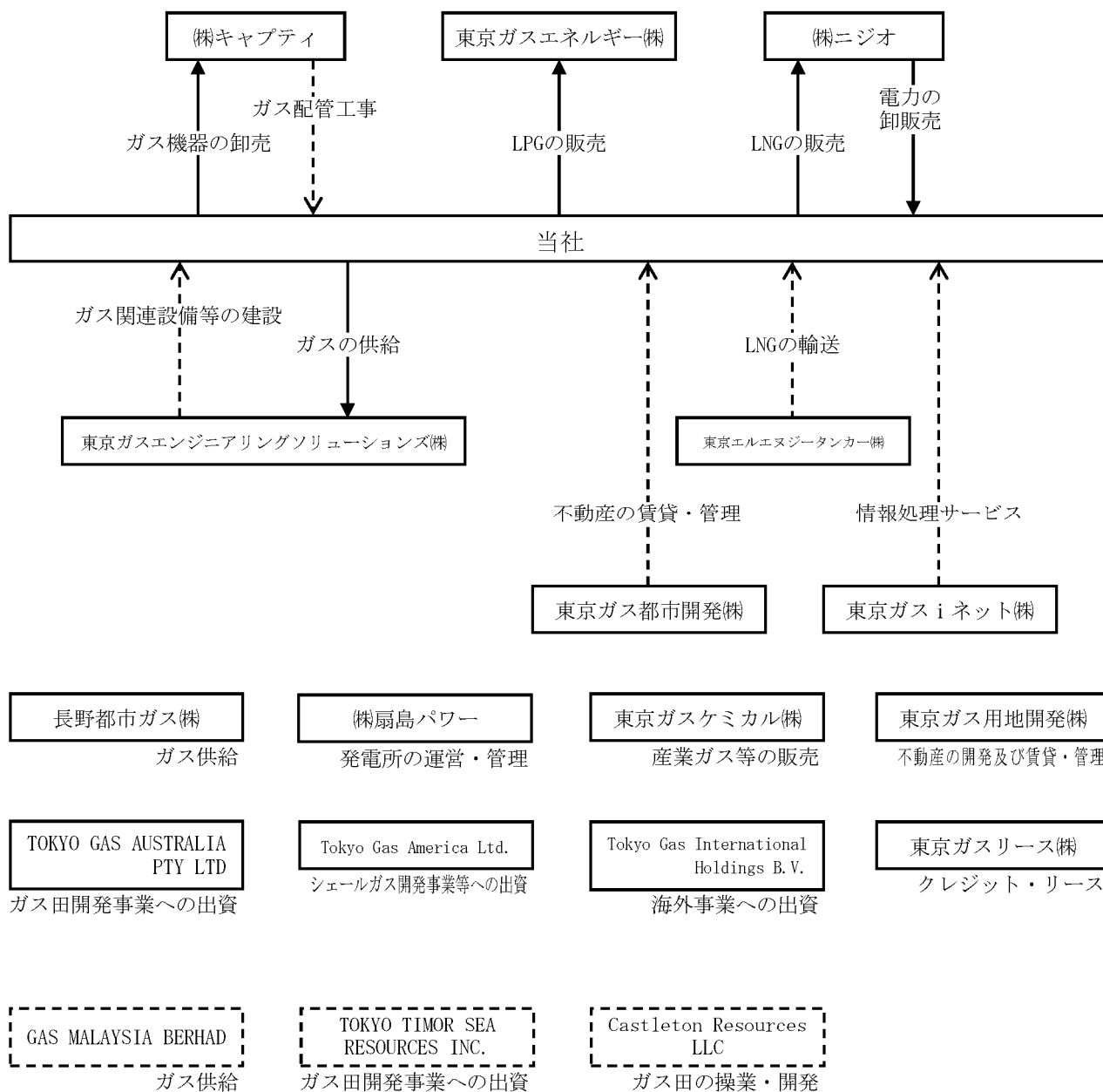
[その他の事業]

東京エルエヌジータンカー㈱(連結子会社)は、保有LNG運搬船により当社が購入するLNGの輸送等を行っている。

東京ガスiネット㈱(連結子会社)は、当社等にコンピュータを利用した情報処理サービス等を提供している。

東京ガスリース㈱(連結子会社)は、東京ガスライフバル等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。
事業系統図



→ 製品の流れ 連結会社
 ---→ その他 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD (注2)	オースト ラリア国 西オースト ラリア州	1,654,337 千米ドル	海外	100	役員の兼任等 出向6名
Tokyo Gas America Ltd. (注2)	米国 テキサス州	774,163 千米ドル	海外	100	役員の兼任等 出向5名、転籍1名
東京ガス都市開発㈱	東京都 新宿区	11,894	不動産	100 (100)	当社が使用する不動産の賃貸業務等を行っている。 役員の兼任等 出向4名、転籍3名
東京ガスエンジニアリ ングソリューションズ ㈱	東京都 港区	10,000	エネルギー関連 (エネルギーサー ビス、ガス関連設 備等建設)	100	当社からエネルギーサービス用としてガスを購入している。 当社が発注するガス関連設備等の建設を行っている。 役員の兼任等 出向7名、転籍2名
Tokyo Gas International Holdings B.V.	オランダ国 北ホラント 州	54,734 千ユーロ	海外	100	役員の兼任等 出向4名
㈱扇島パワー	神奈川県 横浜市 鶴見区	5,350	電力 (発電所の管理・ 運営)	75	役員の兼任等 出向3名、転籍1名 債務の保証
東京ガス用地開発㈱	東京都 港区	5,000	不動産	100 (100)	役員の兼任等 出向3名、転籍3名
長野都市ガス㈱	長野県 長野市	3,800	都市ガス	89.2	役員の兼任等 出向4名、転籍2名
東京エルエヌジー タンカー㈱	東京都 港区	1,200	その他 (外航海運等)	100	当社が購入するLNGの輸送等を行っている。 役員の兼任等 出向3名、転籍2名
東京ガスエネルギー㈱	東京都 中央区	1,000	エネルギー関連 (液化石油ガス販 売等)	66.6 (66.6)	当社からLPGを購入している。 役員の兼任等 出向6名、転籍2名
㈱キャプティ	東京都 品川区	1,000	エネルギー関連 (ガス器具・ガス 工事等)	100 (100)	当社が発注するガス配管工事等を行っている。 当社からガス機器等を購入している。 役員の兼任等 出向8名、転籍4名
東京ガスケミカル㈱	東京都 港区	1,000	エネルギー関連 (産業ガス・ 化成品等販売)	100 (100)	役員の兼任等 出向3名、転籍4名
東京ガスリース㈱	東京都 新宿区	450	その他 (クレジット及び リース)	100	役員の兼任等 出向4名、転籍2名
東京ガスiネット㈱	東京都 港区	400	その他 (情報処理 サービス)	100	当社から情報処理サービス等を受託している。 役員の兼任等 出向3名、転籍4名
㈱ニジオ	東京都 港区	47	電力 (電力卸販売)	100	当社から発電用としてLNGを購入し、当社等に電 力の卸販売を行っている。 役員の兼任等 出向4名、転籍1名
その他 59社 (注3)					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 その他59社の内、TG Barnett Resources LP、TGBI 1.LCCは特定子会社に該当する。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Castleton Resources LLC	米国 テキサス州	455,701 千米ドル	海外	30 (30)	役員の兼任等 兼任2名
芝パーク特定目的会社	東京都 港区	48,000 百万円	不動産	25 (25)	
Birdsboro Power Holdings II, LLC	米国 ペンシルベニア州	169,536 千米ドル	海外	33.3 (33.3)	役員の兼任等 兼任2名
GAS MALAYSIA BERHAD	マレーシア国 セランゴール州	642,000 千RM	海外	18.5 (18.5)	役員の兼任等 兼任1名
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	米国 デラウェア州	39,000 千米ドル	海外	33.3	役員の兼任等 兼任2名
その他 10社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

都市ガス(人)	電力(人)	海外(人)	エネルギー 関連(人)	不動産(人)	その他(人)	全社(人)	計(人)
6,570	233	61	5,849	1,089	2,475	861	17,138

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という。）への当社グループ外からの受入出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者及び臨時従業員を含まない。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,862	43.6	15.4	6,364,374

都市ガス(人)	電力(人)	海外(人)	エネルギー 関連(人)	不動産(人)	その他(人)	全社(人)	計(人)
6,271	215	0	505	0	10	861	7,862

(注) 1 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社への社外からの受入出向者を含み、当社から社外への出向者及び臨時従業員を含まない。

2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含む。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、東日本大震災から約半年が経過した2011年11月にチャレンジ2020ビジョンを策定し、当社グループが将来に向かって成長、発展する絵姿と、そこに至る道筋を明らかにした。その中で、当社グループは今後ともお客さま・社会・時代のニーズに応え、「豊かで潤いのある生活」「競争力ある国内産業」「環境に優しい安心できる社会」の実現に貢献していくとともに、企業の社会的責任を自覚し、地域と共生を図りながら、透明で公正な経営を行うことにより、グループの持続的成長を図っていくこととしている。一方、2016年4月の電力小売全面自由化に引き続き、2017年4月にはガス小売全面自由化が始まり、当社グループを取り巻く環境が大きく変化している。

こうした環境変化を踏まえ、2017年10月に東京ガスグループ2018-20年度経営計画「GPS2020」を策定した。これは、ガス（Gas）&電気（Power）に、お客さまのニーズに合ったサービス（Service）を組み合わせ、さまざまな手段で国内外のお客さまへ（Global）お届けする（GPS×G）という計画であり、この「GPS2020」を確実に実現することで、2020年代の当社グループのさらなる発展・飛躍を確かなものとしていく。

<お客さまとの絆の強化と新たな価値提供>

家庭用分野については、ガス事業を通じて築き上げた1,167万件のお客さまとの信頼の絆を活かし、最適なエネルギーをご提供することにより、2020年度までに220万件のお客さまへ当社グループの電気をお届けすることを目指す。また、当社グループだからこそできる、暮らしの最適提案により、「生活まわりで困ったときには東京ガス」と想起いただけるよう、お客さま一人ひとりのライフステージに応じた生活まわりのメニューを幅広く準備する。また、GPS（Gas&Power+Service）を首都圏のお客さまに広くお届けできるよう、周辺ガス事業者さまやLPガス事業者さまとの連携も深めていく。

業務用・工業用分野については、導管延伸・ローリー供給による天然ガスの普及拡大を進め、ガスコージェネレーションシステム等の導入による省エネ・省CO₂・省コスト等、エネルギーソリューションのほか、当社グループ各社と連携し、大口電力の供給も展開していく。また、お客さまのニーズに沿ったエネルギーサービスの提案や、基地・パイプライン建設等のエンジニアリング事業も積極的に展開し、当社グループを選んでいただけるよう努めていく。

不動産事業については、「保有地における賃貸事業」を基本コンセプトに、都心部を中心としたオフィス・住宅の賃貸事業を展開する。賃貸事業に適した良質な資産形成に向け、2020年代のさらなる事業拡大を目指す。

海外事業については、国内外で培ったLNGバリューチェーンに関わる経験を活かし、エリア毎の特性に応じた事業を深化・拡大させつつ、「LNGと言えば東京ガス」というポジションを高めていく。国際的な天然ガスのマーケット構造の変化の中、海外事業ポートフォリオにおいて中下流事業の割合を高めていき、安定的な収益基盤の構築を目指す。急速な経済成長の中、天然ガス需要の高まりやLNG輸入の拡大が見込まれる東南アジアの国々において中下流事業に取り組むほか、天然ガスインフラ整備へも貢献し、当社グループの存在感を高めていく。

<重点戦略を支える経営基盤強化>

原料調達・製造分野については、自由化等の環境変化によりLNG需要変動の可能性が増す中、調達の多様化を図ることで調達の柔軟性を高めていく。また、LNG共同基地におけるシナジー効果を活かした最適な基地運用を継続し、より競争力のある設備形成を図る。

電源開発については、販売ストックの成長に合わせ、2020年度300万kW規模の自社電源確保を目指す。また、2020年代前半に再生可能エネルギー電源40万kWの獲得も目指す。

デジタル化、イノベーションの取り組みについては、地域密着の営業体制や技術力といった強みを活かしながら、IoT・AI・モバイル化やビッグデータ活用等、デジタル技術の効果的な導入に向けて取り組むとともに、お客さまのニーズに合ったサービスや情報をお届けできるよう、デジタル基盤の整備も進めていく。また、これまでの「ガスエネルギー」を中心とした研究開発から、「幅広いエネルギー革新的技術」を中心とした「オープンイノベーション」型の研究開発へとシフトし、国内外の先進的なベンチャー企業等と協業して新たな技術を吸収し、イノベーションを創出していく。

導管分野については、自由化時代における新生ガス導管事業者として、透明性・中立性・公平性を確保するとともに、天然ガスの普及拡大の前提となる安全・安定供給の確保に向け、保安対策や地震防災対策を継続していく。また、託送料金の低減に向け、さらなる経営効率化を図るとともに、導管網拡充と需要獲得を進めてガス輸送量を拡大していく。

当社グループは、以上のような取り組みを通じて、「安心・安全・信頼」を確かなものとし、今後とも企業価値・株主価値をさらに高め、株主の皆さま、お客さまのご期待にお応えできるよう努めていく。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献するなど、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

当社は、この経営理念および中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。株主さまへの還元については、別に定める「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づいて実施していく。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為または買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えている。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事故・災害等

① 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカンントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル、東京湾での入港規制等により原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性がある。当社は6カ国13プロジェクトからLNGを輸入し、調達先の多様化を進めるとともに、自社管理LNG船等を活用した柔軟な配船を行う等、安定的かつ柔軟なLNG調達に取り組み、原料調達リスクの分散を進めている。

② 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、主要設備は阪神・淡路大震災、東日本大震災クラスの大地震でも十分耐えられる構造となっており、さらに二次災害を防止するための緊急対策等を実施している。また、内閣府想定の大規模地震災害に備えた事業継続計画(BCP・・・Business Continuity Plan)の策定をはじめ、地震、台風、津波等の自然災害に対する非常事態対応体制の整備及び定期的な訓練を実施する等、災害の影響を最小限に止める対策を実施している。しかし、大規模な自然災害が発生した場合、LNG基地等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性がある。

③ 都市ガス及び電力の製造・供給に伴う事故及び供給支障

お客さまの生活や産業を支える都市ガス及び電力の供給を行っているため、ガスの大規模供給支障事故に備えたBCPの策定をはじめ、各種保安対策を計画的に実施するとともに、非常事態対応体制を整備し、定期的な訓練を実施する等事故・供給支障の防止に取り組んでいる。しかし、都市ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性がある。また、電力の供給支障が発生した場合には、その対応に伴う損害が発生する可能性がある。

④ 不測の大規模停電

関東エリアで不測の大規模停電が発生した場合に備えて、BCPの策定をはじめ影響を最小限に止める対策を実施している。さらに、系統電源からの電力供給が停止した場合には、停電によるガス需要減も見込まれるとともに、自家発電設備で製造設備を稼働することが可能なため、停電時にも一定量のガス送出が可能となっている。しかし、ガスの需要量や製造・供給設備の状況によってはガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性がある。

なお、当社のLNG基地は仮に1つのLNG基地が停止しても、他のLNG基地からバックアップが可能であり、ほぼ必要なガスの製造・供給が可能となっている。

⑤ 都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

都市ガス供給上の保安責任を負うことから、お客さまへの定期保安点検の体制強化・点検内容の拡大や安全機器への取り替え促進等の安全強化策を実施している。また、連結子会社や協力企業等を通して安全機能を持つガス機器を販売している。しかし、都市ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性がある。

⑥ 他社の都市ガス事故に起因する風評被害

他社における都市ガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性がある。

(2) 市場リスク

① 市場価格・金利の変動

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格等が変動したり、運用計画が未達成となった場合に損失を受ける可能性がある。また、有利子負債については金利変動により支払利息が増加する可能性がある。ただし、当社の有利子負債は大部分が長期の固定金利で調達しているため、金利変動による影響は限定的である。

(3) 事業遂行に伴うリスク

① 既存事業に関するリスク

イ 原料費の変動

主として都市ガスの原料としているLNGの調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、収支に影響を及ぼす可能性がある。また、LNGは原油価格に連動して価格が決定されるため、原油価格の変動が収支に影響を及ぼす可能性があることに加え、ドル建ての売買契約になっているため、円の対ドル為替レート変動が収支に影響を及ぼす可能性がある。

さらに、長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じ、スポットLNGを調達する場合、スポット市況により、収支に影響を及ぼす可能性がある。

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁される。ただし、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となる。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性がある。

ロ 法令・制度・国及び地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・電気事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度及び国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらが変更された場合には、影響を受ける可能性がある。

ハ 天候変動によるガス販売量の変動

当社の連結売上高の過半が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用ガス販売量やビル空調を中心とする業務用ガス販売量が変動し、収支に影響を及ぼす可能性がある。

ニ 競合激化による需要の減少

当社は、環境性・効率性・快適性の高いガス設備の導入や販売体制の強化をはじめとする営業強化に積極的に取り組んでいるが、ガス小売全面自由化により、他企業との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーとの競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼす可能性がある。

ホ 既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展及び産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性がある。また、世帯人員の減少・生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性がある。

ヘ コールセンターへの電話不通

当社はお客さまからのお問い合わせの大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞し、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

ト 技術開発の遅延

環境性に優れ、安全性の高い新商品・新技術の開発を進めているが、それらを適時に開発・実用化できない場合には、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性がある。

② 海外事業展開に伴うリスク

チャレンジ2020ビジョンで掲げた海外事業の拡大に向けてグローバル展開を加速するが、特にLNG権益やガス田の取得等の上流事業に関しては、原油・ガス価格及び外国為替相場の変動が収支に影響を及ぼす可能性がある。また、海外拠点機能を拡大するが、各国固有の法規制や商習慣への対応等により、拠点の運営の停滞や費用負担の増加、新規事業開拓の遅延が発生する可能性がある。

③ 新市場開拓の遅延

家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱等の再生可能エネルギーを組み入れたサービス等の普及に取り組み、新市場を開拓していくが、国及び地方自治体のエネルギー政策の変更等の環境変化によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性がある。

④ 投資未回収

チャレンジ2020ビジョンで掲げた「LNGバリューチェーンの高度化」等に向けた大規模投融資が継続する。当社は設備投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては投資評価委員会において採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議若しくは取締役会に付議する等、総合的な経営判断の下に投資を決定している。しかし、パイプラインやLNG基地建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田の開発等の海外事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備及び保有不動産の活用に係わる大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性がある。

(4) 情報管理・システム運用に関するリスク

① 個人情報の流出

公益事業としての業務を遂行するためにお客さまの個人情報を収集・管理しているため、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティ教育や自主検査を実施するとともに、その構築・運用状況を内部監査により確認し、必要な改善を行う体制を整備する等、個人情報の流出防止に取り組んでいる。しかし、お客さまの個人情報が外部へ流出した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、被害が深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

② ITシステムの停止・動作不良

業務を遂行するためにITシステムを使用しているため、不測の事態でも業務への影響を最小限に止めるよう、対障害性・耐災害性に優れた堅牢なデータセンターの設置、各種セキュリティ対策及び定期的な訓練の実施等システムの安定稼動に必要な対策を実施している。しかし、これら業務に関する基幹ITシステムが停止した場合や動作不良を起こした場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

なお、都市ガスの製造・供給調整に関するITシステムは、独自にバックアップシステムの整備及び自営無線の整備等の安全対策が施されているため、IT障害により都市ガスの製造・供給へ大きな影響が及ぶ可能性は低いものとなっている。

(5) 企業の社会的責任に関するリスク

① コンプライアンス違反

コンプライアンスは業務運営の基盤であるため、社長を委員長とする経営倫理委員会を設置し、同委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でコンプライアンス向上の取組みを実施し、法令・企業倫理・社会的規範の遵守の周知徹底や、その状況等を内部監査により確認する等コンプライアンスの推進に取り組んでいるが、法令・定款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理・社会的規範に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的信用の問題等有形無形の損害が発生する可能性がある。

② 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、または環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性がある。

③ 不十分なCS・お客さま対応

CS(お客さま満足)の向上を経営上の重要課題と位置付けているため、社長を委員長とするお客さま満足度向上委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でCSの向上を進めているが、不適切なお客さま対応等が発生した場合には、当社グループのブランドイメージの毀損による企業競争力の低下をはじめ有形無形の損害が発生する可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

① 経営成績等の状況の概要

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況)

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用環境や所得環境の改善、海外経済の回復による輸出や生産の持ち直し等、緩やかに回復している。そうした状況に伴い、個人消費や民間設備投資も持ち直すなど、経済の好循環が実現しつつある。

そのような経済環境の中、平成28年4月の電力小売全面自由化に続く平成29年4月のガス小売全面自由化、第4次産業革命における技術革新などエネルギー事業を取り巻く環境は大きく変化した。そうした中、当社グループは、総合エネルギー事業化とグローバル化によって、国内外のお客さまにお届けする付加価値を増大し、引き続き当社グループを選んでいただけるよう、さまざまな施策に積極的に取り組んできた。

このような経済情勢や環境変化の下、都市ガスの販売について、他事業者向け供給の供給先減により販売量は減少したものの、原油価格上昇影響に伴う原料費調整による売上単価増があったため都市ガス売上高が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ190,259百万円増加し、1,777,344百万円となった(前期比12.0%増)。

一方、営業費用については、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、原油価格上昇影響から都市ガス原材料費が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ132,322百万円増加し、1,661,041百万円となった(前期比8.7%増)。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ57,937百万円増加し、116,302百万円となり(前期比99.3%増)、経常利益は111,546百万円(前期比100.3%増)となった。これに加え、特別利益として固定資産売却益3,403百万円、投資有価証券売却益3,049百万円、特別損失としてLNG販売事業のうち内航船事

業出荷設備等の減損損失3,213百万円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は74,987百万円となった（前期比41.1%増）。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度比12.0%増の1,777,344百万円となった。ガス販売量が前連結会計年度を下回ったものの、原油価格上昇影響に伴う原料費調整による売上単価増があったため、都市ガス売上高が前連結会計年度比10.5%増加し、さらに電力売上高も50.0%増加した。

③ 営業費用及び営業利益

売上原価、供給販売費及び一般管理費を合計した営業費用は、前連結会計年度比8.7%増の1,661,041百万円となった。

原油価格上昇影響から都市ガス原材料費が増加したこと等により、売上原価は前連結会計年度比14.5%増の1,203,991百万円となった。経営効率化の一層の推進を図り、諸経費及び人件費等の抑制に最大限の努力を重ねた結果、供給販売費及び一般管理費は、退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理額の減等により、前連結会計年度比4.1%減の457,050百万円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度比99.3%増の116,302百万円となった。

④ 営業外損益及び経常利益

営業外損益純額は、前連結会計年度の△2,678百万円から、△4,756百万円となった。

営業外収益の合計は、前連結会計年度の14,293百万円から、13,057百万円となった。これは、持分法による投資利益が前連結会計年度比1,090百万円減の2,493百万円となったことが主な要因である。

営業外費用の合計は、前連結会計年度の16,971百万円から、17,813百万円となった。これは、雑支出が前連結会計年度比1,471百万円増の4,364百万円となったことが主な要因である。

この結果、経常利益は前連結会計年度比100.3%増の111,546百万円となった。

⑤ 特別損益

特別損益純額は、前連結会計年度の13,322百万円から、3,239百万円となった。

特別利益の合計は、前連結会計年度の15,730百万円から、6,452百万円となった。これは、前連結会計年度に6,610百万円計上した固定資産売却益が3,403百万円であったこと、及び前連結会計年度に9,120百万円計上した投資有価証券売却益が3,049百万円であったことが要因である。

特別損失の合計は、前連結会計年度の2,408百万円から、3,213百万円となった。これは、前連結会計年度に2,408百万円計上した減損損失が3,213百万円となったことが要因である。

⑥ 税金等調整前当期純利益、法人税等(法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額)並びに親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別利益の減少及び特別損失の増加があったものの、経常利益の増加により、前連結会計年度比66.3%増の114,784百万円となった。法人税等は、同163.8%増の39,484百万円となった。

以上の結果から、親会社株主に帰属する当期純利益は同41.1%増の74,987百万円となった。

売上高に対する当期純利益率は、前連結会計年度の3.3%から0.9ポイント増加し、4.2%となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の115円09銭から、164円12銭となった。

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行った。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定している。

⑦ セグメント情報

イ 都市ガス

ガス販売量は、前連結会計年度比1.0%減の15,568百万m3となった。家庭用需要は、前連結会計年度と比較して冬場が低気温であった影響で給湯需要が増加したこと等により、前連結会計年度比3.0%増の3,570百万m3となった。業務用需要は、前連結会計年度と比較して夏場の高気温により空調需要が増加したこと等により、同0.5%増の2,722百万m3となった。工業用需要は、ほぼ前期並みの7,290百万m3となった。また、他ガス事業者向け供給は、供給先の減少等により、同11.8%減の1,985百万m3となった。

[平成29年度連結ガス販売量]

			29年度	28年度	増減	増減率 (%)	
お客さま件数		千件	11,678	11,536	142	1.2	
ガス 販売量	家庭用		百万m3	3,570	3,466	104	3.0
		業務用	百万m3	2,722	2,709	13	0.5
		工業用	百万m3	7,290	7,293	△3	△0.0
	計		百万m3	10,012	10,002	10	0.1
	他事業者向け供給		百万m3	1,985	2,252	△267	△11.8
	合計		百万m3	15,568	15,720	△152	△1.0
平均気温		℃	15.7	16.3	△0.6	－	

- (注) 1 お客さま件数は、当社の供給区域内の平成30年3月末都市ガス取り付けメーター数
2 業務用は、商業用、公用及び医療用
3 ガス販売量は45MJ（メガジュール）／m3
4 平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間（前月の検針日から当月の検針日まで）における気温を平均したもの

都市ガス売上高は、ガス販売量が前連結会計年度を下回ったものの、原料費調整による売上単価増等により、前連結会計年度から108,798百万円(10.5%)増の1,148,859百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の57.5%から56.7%となった。経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、原油価格上昇影響から都市ガス原材料費が増加したこと等により、営業費用は前連結会計年度から68,680百万円(7.1%)増加し、1,032,219百万円となった。この結果、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ40,118百万円(52.4%)増加し、116,639百万円となった。

ロ 電力

電力販売量は、前連結会計年度比15.8%増の14,656百万kWhとなった。

[平成29年度連結電力販売量]

			29年度	28年度	増減	増減率 (%)
電力 販売量	小売	百万kWh	4,569	2,254	2,315	102.7
	卸他	百万kWh	10,087	10,400	△313	△3.0
	合計	百万kWh	14,656	12,654	2,002	15.8

電力売上高は、前連結会計年度から72,912百万円(50.0%)増加し、218,684百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の8.1%から10.8%となった。営業費用は前連結会計年度から67,750百万円(47.9%)増加し、209,068百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ5,161百万円(115.9%)増加し、9,615百万円となった。

ハ 海外

海外売上高は、前連結会計年度から9,617百万円(30.1%)増加し、41,554百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の1.8%から2.1%となった。営業費用は前連結会計年度から5,240百万円(16.9%)増加し、36,332百万円となった。持分法による投資利益は、2,479百万円と前連結会計年度比1,079百万円(30.3%)減少した。この結果、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ3,298百万円(74.9%)増加の、7,700百万円となった。

ニ エネルギー関連

エンジニアリングソリューション、リキッドガス、LNG販売、ガス器具、ガス工事及び建設等の売上で構成されるエネルギー関連売上高は、LNG販売売上高及びエンジニアリング売上高の増加等により、前連結会計年度から21,309百万円(4.6%)増加し、480,879百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の25.4%から23.7%となった。営業費用は前連結会計年度から21,330百万円(4.8%)増加し、467,108百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ22百万円(0.2%)減少し、13,770百万円となった。

ホ 不動産

不動産売上高は、前連結会計年度から926百万円(2.2%)増加し、42,331百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の2.3%から2.1%となった。営業費用は前連結会計年度から811百万円(2.4%)増加し、34,360百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ115百万円(1.5%)増加し、7,970百万円となった。

ヘ その他

情報処理サービス、船舶及びクレジット・リース等の売上で構成されるその他売上高は、前連結会計年度から3,624百万円(4.1%)増加し、92,706百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の4.9%から4.6%となった。営業費用は前連結会計年度から1,905百万円(2.2%)増加し、87,805百万円となった。持分法による投資利益は、13百万円と前連結会計年度比12百万円(45.2%)減少した。この結果、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1,709百万円(53.3%)増加し、4,915百万円となった。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
都市ガス	1,040,061	57.5	1,148,859	56.7
電力	145,772	8.1	218,684	10.8
海外	31,937	1.8	41,554	2.1
エネルギー関連	459,570	25.4	480,879	23.7
不動産	41,405	2.3	42,331	2.1
その他	89,082	4.9	92,706	4.6
合計	1,807,828	100.0	2,025,015	100.0
調整額	△220,743	—	△247,670	—
連結	1,587,085	—	1,777,344	—

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業推進上の外部リスク要因

① 気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当連結会計年度の平均気温（※）は上期で21.2℃、下期で10.3℃(通期で15.7℃)だったが、翌連結会計年度の平均気温は通期で15.9℃を想定している。

（※）平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間（前月の検針日から当月の検針日まで）における気温を平均したもの。

② 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円／ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)でガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が翌連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円／ドルの円安により、約900百万円減

原油価格：1ドル／バレルの価格上昇により、約1,000百万円減

翌連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、当連結会計年度が110.85円／ドル、57.03ドル／バレルであったのに対し、それぞれ110.00円／ドル、65.00ドル／バレルを想定している。

(注) 1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

③ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

④ 株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	259,738	△247,162	△16,651
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	238,734	△204,873	△70,899

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上に対し、減価償却費の計上等があったものの、有形固定資産の取得等により、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,295百万円減少し、当連結会計年度末には128,271百万円となった（前期末比3.2%減）。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、当連結会計年度において259,738百万円となった。

これは、税金等調整前当期純利益の計上（114,784百万円）に対し、法人税等の支払（22,312百万円）等があったものの、減価償却費が計上（161,093百万円）されたこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて21,004百万円の収入の増加となる（前期比8.8%増）。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、当連結会計年度において247,162百万円となった。

これは、投資有価証券の売却及び償還による収入（5,021百万円）等があったものの、製造・供給体制整備のための設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出（177,671百万円）及び無形固定資産の取得による支出（27,638百万円）等により資金が減少したことによるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて42,289百万円の支出の増加となる（前期比20.6%増）。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、当連結会計年度において16,651百万円となった。

これは、長期借入れによる収入（60,471百万円）及び社債の発行による収入（20,000百万円）等があったものの、長期借入金の返済による支出（62,065百万円）及び配当金の支払（25,187百万円）があったこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて54,248百万円の支出の減少となる（前期比76.5%減）。

② 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から104,452百万円（4.7%）増加し、2,334,721百万円となった。総資産利益率（ROA）は、前連結会計年度末の2.4%から3.3%に上昇した。

③ 固定資産

有形固定資産は、田町プロジェクトの建設が進んだこと等により、前連結会計年度末から21,097百万円（1.5%）増加し、1,413,246百万円となった。製造設備は既存設備の減価償却が進んだものの、LNG基地の増強があったことにより、前連結会計年度末から1,182百万円増加し、236,334百万円となった。供給設備は既存設備の減価償却が進んだものの、古河～真岡幹線等の導管網の増強があったことにより、前連結会計年度末から20,376百万円増加し、560,216百万円となった。その他の設備は海外上流事業の稼働開始による増加等があったものの、既存資産の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末から9,921百万円減少し406,221百万円となった。建設仮勘定は、古賀～真岡幹線の事業供用に伴う供給設備への振替等があったものの、田町プロジェクトや清原スマートエネルギーセンターへの設備投資が増加したこと等により、前連結会計年度末から10,839百万円増加し、157,913百万円となった。

無形固定資産は、既存設備の減価償却が進んだものの、ソフトウェア投資があったことにより、前連結会計年度末から14,207百万円（17.9%）増加し、93,422百万円となった。

また、投資その他の資産は、海外上流事業等への投資が増加したことにより、前連結会計年度末から45,049百万円（15.6%）増加し、334,505百万円となった。

④ 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から24,100百万円（5.1%）増加し、493,547百万円となった。受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末と比べ21,994百万円増加し、216,234百万円となった。

⑤ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から41,485百万円（5.3%）増加し、829,959百万円となった。長期借入金は、前連結会計年度末から31,928百万円増加し、358,680百万円となった。また、その他固定負債は、前連結会計年度末から29,922百万円増加し、61,572百万円となった。一方、社債は、前連結会計年度末から19,999百万円減少し、294,998百万円となった。

⑥ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から27,341百万円（8.3%）増加し、356,328百万円となった。その他流動負債は、前連結会計年度末から33,533百万円増加し、179,376百万円となった。また、未払法人税等は、前連結会計年度末から10,237百万円増加し、30,237百万円となった。一方、支払手形及び買掛金は、前連結会計年度末から15,594百万円減少し、80,819百万円となった。流動比率は、前連結会計年度末の142.7%から138.5%に下落した。

⑦ 有利子負債

社債の増加等に伴い、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ11,344百万円（1.6%）増加し、724,940百万円となった。有利子負債比率は、前連結会計年度末の32.0%から31.1%に下落した。

⑧ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ35,626百万円（3.2%）増加し、1,148,433百万円となった。これは、退職給付に係る調整累計額の減少等によりその他の包括利益累計額が8,131百万円減少したものの、株主資本については、剰余金の配当25,187百万円、自己株式の市場買付6,999百万円等による減少に対し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上74,987百万円等による増加が大きく、42,660百万円増加したこと等によるものである。自己資本比率は、前連結会計年度末の49.4%から48.7%に下落し、自己資本当期純利益率（ROE）は、前連結会計年度末の4.8%から6.7%に上昇した。負債資本倍率（D/Eレシオ）は、前連結会計年度末の0.65から0.64へと下落した。

(生産、受注及び販売の実績)

当社グループの製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も少なくない。また、都市ガス事業が外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産及び販売活動の中心となっている。

このため、以下は都市ガス事業について記載している。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
ガス (千m3)	15,660,767	15,457,733

(2) 受注実績

ガスについては、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

ガス販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しているが、一部については他ガス事業者向け供給を行っている。

最近2連結会計年度のガスの販売実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	数量 (千m3)	金額 (百万円)	数量 (千m3)	金額 (百万円)
家庭用	3,466,389	455,262	3,570,045	483,256
その他	12,253,262	584,798	11,997,606	665,602
計	15,719,651	1,040,061	15,567,651	1,148,859

② 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っている。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 事業全体およびセグメントごとの経営成績等

平成29年度の連結営業利益は1,163億円、連結経常利益は1,115億円となり、いずれも対前期比較でほぼ倍増という大幅な増益となった。

増益となった主な要因は、①他事業者向け供給で供給先減少があったものの、冬場の低気温の影響で販売単価の高い家庭用を中心にガス販売量が増加したことにより都市ガスセグメントで粗利が改善したこと、②年金数理計算上の差異が317億円減少したことにより人件費が大幅に減少したこと、である。なお、例年大きな利益変動要因であるスライドタイムラグ(*)については、平成29年度の原油価格が前年同様に緩やかながらも上昇基調にあったため、ほぼ前年並みとなった。

主なセグメント別に分析すると、都市ガスセグメントでは上述のように家庭用を中心としたガス販売量の増加、および年金数理計算上の差異の減少等によりセグメント利益が改善(前期比+401億円、52.4%の増益)した。電力セグメントでは電力小売りの件数獲得に取組んだ結果、お客さま件数が順当に伸び、前期比+52億円、115.9%の増益となった。また豪州の上流プロジェクトの本格稼働により海外セグメントも前期比+33億円、74.9%の増益となった。

全体として、チャレンジ2020ビジョン及び東京ガスグループ2018-20年度経営計画「GPS2020」の実現に向けたこれまでの取組みが、着実に成果を挙げつつあるものと評価している。

(*) 原油価格や為替レートの変動に伴う原材料費の変動が、原料費調整制度によりガス売上高に反映されるまでの時期ずれにより発生する年度毎の利益変動

② 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、中長期的な成長に必要な設備投資および投融資向けの資金である。

平成29年度は、営業活動によるキャッシュ・フロー2,597億円に対して、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,471億円であり、投資活動に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で賄うことができた。

東京ガスグループ2018-20年度経営計画「GPS2020」の実行初年度である2018年度は、スタートダッシュの年であるとともに、2020年代に至る成長戦略の達成・実現に向けた準備の年である。

そのため各分野で新たな投資・取組みを実行していくが、その原資確保のために、資金が不足する場合には主に社債・長期借入金で対応していく方針である。

なお、短期運転資金は主に短期借入金・コマーシャルペーパーで賄っていく方針である。

③ 経営計画上の客観的な指標等

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり当社グループの「財務方針」を決議した。

チャレンジ2020ビジョンに基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主配分にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していく。

イ 投資・資本効率性

投資に伴うリスクおよび採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上および株主資本の有効活用に努める。

具体的にはROA（総資産利益率）・ROE（自己資本利益率）を主要経営指標と位置付け、2020年度における目標を、ROAは4％程度、ROEは8％程度と定め上記の実現を図る。

ロ 財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努める。

具体的には、D/Eレシオ（負債資本倍率）を主要経営指標と位置付け、2020年度に至るまで各年度0.8倍程度を目標と定め上記の実現を図る。

ハ 株主配分

創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

$$n\text{年度総分配性向} = ((n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自社株取得額})) \div n\text{年度連結当期純利益}$$

(注) 平成29年10月5日発表の「東京ガスグループ2018-20年度経営計画GPS2020」において、2020年度のD/Eレシオは0.9程度と想定している。

上記の各主要経営指標に連結営業キャッシュ・フローを加えた指標につき、参考までに2017年度実績との比較表を以下に示す。2018年度以降も引き続き、上記財務方針を実現していく。

	2017年度実績	2020年度の姿 (2020ビジョン、GPS2020)
連結営業キャッシュ・フロー(*)	2,403億円	2,800億円
ROE	6.7%	8%程度
ROA	3.3%	4%程度
D/Eレシオ	0.64	0.9程度
総分配性向	60.2%	60%程度

(*) 連結営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費＋長期前払費用償却費

4【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

5【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を経営戦略の一つとして位置付け、基盤技術部を中心として、主に以下の観点から取り組んでいる。

- ・省エネ性・環境調和性等低炭素社会の実現に貢献する天然ガス利用の高度化
- ・新しい事業機会の創出
- ・天然ガス事業基盤の拡充（効率的な製造・貯蔵・輸送・供給システムの構築等）

研究開発の推進にあたっては、投入原資の選択と集中を図るとともに、スピードと採算性を重視して取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費総額は7,436百万円である。

主な研究開発活動は、主力事業である都市ガス事業を中心に行われており、7,385百万円である。

当連結会計年度における具体的な研究成果は、以下のとおりである。

(1) 環境技術と天然ガス利用の高度化

三浦工業㈱、大阪ガス㈱、東邦ガス㈱及び当社は、「ベンチュリサクシオン技術」を採用することで、換算蒸発量1,200kg/hのボイラでは日本で初めて低圧ガス（最高圧力2.5kPa、最低圧力1.0kPaの都市ガス）に使用可能な「ガス焚き小型貫流蒸気ボイラSQ-1200ZL」を共同で開発した。各社は、本製品を平成29年8月から提案し、三浦工業が平成29年10月より販売している。小型貫流蒸気ボイラは、省スペース性に優れ、取り扱いについては「ボイラー技士」の資格が不要という特長があり、ビルにおける空調・給湯用途から工場における生産用途まで、幅広い分野で利用されている。これまで、換算蒸発量1,200kg/hのボイラには中圧ガス（最高圧力0.3MPa、最低圧力0.1MPaの都市ガス）の供給が必要だったが、「ベンチュリサクシオン技術」を採用することで、低圧ガスにも使用できる製品を実現した。これにより、低圧ガスのお客さまにも幅広くご利用頂くことが可能となる。

(2) 天然ガス事業基盤の拡充

㈱NTTドコモ（以下「ドコモ」）と当社は、低消費電力通信技術「eDRX」対応LTE通信端末（以下「eDRX対応通信端末」）に係る国内初の実証実験を平成29年11月9日より開始した。本実証は、当社が新たに設置する試験用ガスメーターを対象に実施する。本eDRX対応通信端末は、ドコモが当社、大阪ガス㈱、東邦ガス㈱、NTTテレコム㈱の4社の協力を得てガススマートメーター向けに新たに開発したもので、パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱が供給しており、検針など通信頻度が低い業務を前提とした通信端末である。基地局から送信されるデータの受信タイミングを長周期に設定しておくことにより、これまでと比べ90%以上の省電力化が可能となるため、電池駆動による10年以上の稼働が期待できる。ドコモと当社は平成30年12月31日まで実証試験を行い、本実証を通じて得られたeDRX対応通信端末の消費電力削減効果と通信システムの性能、検針業務効率化の検証を行う。

都市ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。エネルギー関連事業に係る研究開発費は51百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、エネルギーとその周辺分野を主たる事業領域として位置付け、当連結会計年度は都市ガス事業を中心に全体で208,745百万円(セグメント間取引消去後)の設備投資を実施した。

都市ガス事業においては、都市ガスの将来に向けて一層の安定供給体制を確立するため、設備の拡充を図っており、139,320百万円の設備投資を実施した。当社グループの供給設備においては、本支管は496kmの期中増加により総延長が63,557kmとなった。

電力事業においては2,646百万円、海外事業においては7,131百万円、エネルギー関連事業においては24,602百万円、不動産事業においては30,823百万円の設備投資を実施した。また、その他の事業においては7,804百万円の設備投資を実施した。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産等への投資に係る金額を含めている。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。(平成30年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他	計	
扇島LNG基地 (横浜市鶴見区)	都市ガス	製造設備	58,959 (312)	3,097	13,277	—	28,776	104,110	99
根岸LNG基地 (横浜市磯子区)	都市ガス	製造設備	23,957 (510)	3,062	14,919	—	7,603	49,543	137
袖ヶ浦LNG基地 (千葉県袖ヶ浦市)	都市ガス	製造設備	3,695 (663)	1,611	13,425	—	4,797	23,529	200
日立LNG基地 (茨城県日立市)	都市ガス	製造設備	15,912 (140)	4,739	29,613	—	28,542	78,808	90
神奈川導管ネット ワークセンター他 (横浜市西区他)	都市ガス	供給設備	30,182 (838)	9,464	14,103	477,693	57,650	589,094	2,427
I T本部(幕張ビル) (千葉市美浜区)	都市ガス	業務設備	2,607 (10)	3,493	374	—	44,339	50,815	—

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他	計	
東京ガス都市開発(株)・新 宿パークタワー (東京都新宿区)	不動産	その他の 設備	504 (25)	61,750 (注)3	134	—	630	63,019	154
㈱扇島パワー・扇島パワ ーステーション (横浜市鶴見区)	電力	その他の 設備	—	7,442	27,695	—	4,139	39,276	16
東京エルエヌジータン カー(株)・LNG船7隻他 (——)	その他	その他の 設備	—	—	—	—	23,299	23,299	—
東京ガス都市開発(株)・東 京ガスビルディング (東京都港区)	不動産	その他の 設備	—	10,249 (注)4	95	—	122	10,467	—

(3) 在外子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額（百万米ドル）						従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他	計	
TOKYO GAS GORGON PTY LTD (オーストラリア国西オ ーストラリア州)	海外	ガス生産 井、海底パイ プライン、液化プ ラント他	—	29	568	—	42	641	—
TOKYO GAS PLUTO PTY LTD (オーストラリア国西オ ーストラリア州)	海外	ガス生産 井、海底パイ プライン 他	1 (4)	1	188	—	—	191	—
TG Barnett Resources LP (米国テキサス州)	海外	掘削権、ガス 生産井、 生産関連設 備他	—	—	—	—	115	115	—
TOKYO GAS QCLNG PTY LTD (オーストラリア国クイ ーンズランド州)	海外	ガス生産 井、液化プ ラント他	—	—	118	—	4	122	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 臨時従業員数は少数であるため記載を省略している。

3 建物面積187千㎡のうち83千㎡を当社グループ外へ貸与している。

4 当社本社等として貸与している。

5 休止中の主要な設備はない。

6 上記の表において、減価償却資産に含まれる未実現損益は、重要性が乏しいため消去していない。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設は、以下のとおり計画されている。

重要な設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	単位	投資 予定 総額	平成29年 度までの 既支払額	平成30年 度の支払 予定額	平成31年 度以降の 支払予定 額	着手年月	完工予定 年月	完成後の 増加能力等
東京瓦斯(株)	—	都市ガス	製造設備	百万円	—	—	21,987	—	—	—	LNG基地設備他
東京瓦斯(株)	—	都市ガス	本支管	百万円	—	—	80,265	—	—	—	平成30年度 1,056Km
東京瓦斯(株)	—	都市ガス	供給管	百万円	—	—	14,428	—	—	—	平成30年度 80千本
東京瓦斯(株)	—	電力、エネ ルギー関連 他	附帯事業 設備	百万円	—	—	2,293	—	—	—	電力関連・地 点熱供給設備 更新他
東京瓦斯(株)	東京都 港区他	都市ガス他	その他	百万円	—	—	52,977	—	—	—	IT関連・ガス メーター・保 安対策設備他
東京瓦斯(株)	—	不動産	その他	百万円	—	—	27,050	—	—	—	建物他
東京エルエ ヌジータン カー(株)	—	その他	LNG運搬船	百万円	20,600	12,286	7,458	856	平成26年 2月	平成30年 以降	165,000m3級 LNG船3隻
TOKYO GAS ICHTHYS PTY LTD	オース トラリ ア国西 オース トラリ ア州	海外	ガス生産 井、CPF、 FPSO他	百万米 ドル	388	350	38	—	平成24年 1月	平成30年	—

上記設備の所要資金については、当社グループの自己資金等によりまかなう予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	458,073,259	458,073,259	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	458,073,259	458,073,259	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

②【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	△60,368,000	2,517,551,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)2	△70,773,000	2,446,778,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)3	△50,000,000	2,396,778,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)4	△93,922,000	2,302,856,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注)5	△1,844,783,036	458,073,259	—	141,844,398	—	2,065,550

(注)1 平成25年6月27日の取締役会決議に基づき、同年7月12日に実施した自己株式の消却による減少である。

2 平成26年6月27日の取締役会決議に基づき、同年7月15日に実施した自己株式の消却による減少である。

3 平成27年7月30日の取締役会決議に基づき、同年8月17日に実施した自己株式の消却による減少である。

4 平成28年7月29日の取締役会決議に基づき、同年8月16日に実施した自己株式の消却による減少である。

- 5 平成29年6月29日の取締役会決議に基づき、同年7月19日に実施した自己株式の消却および同年6月29日開催の第217回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日に実施した株式併合による減少である。
- 6 当事業年度末日後、平成30年5月31日までに発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はない。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	179	40	737	699	63	84, 487	86, 208	—
所有株式数 （単元）	260	1, 909, 848	72, 965	280, 636	1, 462, 650	767	840, 180	4, 567, 306	1, 342, 659
所有株式数の 割合（％）	0. 01	41. 82	1. 60	6. 14	32. 02	0. 02	18. 40	100. 00	—

(注) 1 自己株式1,393,435株は、「個人その他」に13,934単元及び「単元未満株式の状況」に35株含めて記載している。また、自己株式1,393,435株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実保有株式数と一致している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	31,296	6.85
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	24,094	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,439	5.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	20,439	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	8,974	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	8,743	1.91
東京瓦斯グループ従業員持株会	東京都港区海岸1-5-20	8,577	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	8,152	1.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	8,020	1.76
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,472	1.64
計	—	149,210	32.67

(注) 1 平成29年11月21日付で公衆縦覧に供されている変更報告書において、同年11月15日現在でブラックロック・ジャパン株式会社他12名がそれぞれ当社株式を保有している旨の記載され、その後、平成30年4月19日付で公衆縦覧に供されている変更報告書において、同年4月13日現在でブラックロック・ジャパン株式会社他10名がそれぞれ当社株式を保有している旨の記載があるが、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 8,653,400	1.89
BlackRock Advisers, LLC	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209	株式 6,382,787	1.39
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	株式 1,253,267	0.27
BlackRock Fund Managers Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 583,674	0.13
BlackRock (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	株式 2,575,965	0.56
BlackRock Life Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 615,923	0.13
BlackRock Asset Management Canada Limited	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	株式 667,200	0.15
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	株式 1,963,746	0.43
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 6,603,400	1.44
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 6,396,853	1.40
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 1,682,956	0.37
合計	—	株式 37,379,171	8.16

(注) 2 平成30年1月11日付で公衆縦覧に供されている大量保有報告書において、平成29年12月29日現在で株式会社みずほ銀行他2名がそれぞれ当社株式を保有している旨の記載があるが、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 3,060,104	0.67
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 634,181	0.14
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 20,189,400	4.41
合計	—	株式 23,883,685	5.21

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,393,400 (相互保有株式) 普通株式 25,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 455,311,800	4,553,118	—
単元未満株式	普通株式 1,342,659	—	—
発行済株式総数	458,073,259	—	—
総株主の議決権	—	4,553,118	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	1,393,400	—	1,393,400	0.30
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	4,000	—	4,000	0.00
東京ガスファーストエ ナジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋 584-2	20,400	—	20,400	0.00
東京ガス葛飾エナジー 株式会社	東京都葛飾区青戸4-2- 8	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,418,800	—	1,418,800	0.31

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、同7号及び同13号に基づく会社法施行規則第27条5号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

① 平成29年4月28日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月2日～平成30年3月31日)	15,000,000	7,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	12,490,000	6,999,645,200
残存議決株式の総数及び価額の総額	2,510,000	354,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.73	0.01
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	16.73	0.01

(注) 取得を決議した株式数は、発行済株式総数の0.7%である。

② 平成30年4月27日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成30年5月2日～平成31年3月31日)	8,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	6,717,500	19,999,994,200
提出日現在の未行使割合(%)	16.03	0.00

(注) 取得を決議した株式数は、発行済株式総数の1.7%である。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84,878	83,136,897
当期間における取得自己株式	2,319	6,654,439

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から本報告書提出日現在までの単元未満株式の買取請求に伴い取得した株式数は含まれていない。

2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行った。当事業年度における取得自己株式84,878株の内訳は、株式併合前68,473株、株式併合後16,405株である。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	12,490,000	6,523,527,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に伴い処分した取得自己株式)	3,047	5,096,067	4	11,490
その他(株式併合による減少)	5,514,937	—	—	—
保有自己株式数	1,393,435	—	5,648,950	—

(注) 1 平成29年6月29日開催の取締役会において、平成29年7月19日を効力発生日として自己株式12,490,000株の消却を決議した。なお、消却を決議した株式数は、発行済株式総数の0.54%である。

2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行った。当事業年度におけるその他(単元未満株式の買増請求に伴い処分した取得自己株式)3,047株の内訳は、株式併合前1,343株、株式併合後1,704株である。

3 当期間における処分した取得自己株式及び保有自己株式数には、平成30年6月1日から本報告書提出日現在までの単元未満株式の買増請求に伴い処分した株式数は含まれていない。

3【配当政策】

チャレンジ2020ビジョンに基づき創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つと位置づけ、総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2020年度に至るまでの各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

$$n \text{ 年度総分配性向} = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自社株取得額})}{n \text{ 年度連結当期純利益}}$$

上記方針に基づき、当事業年度の配当と自社株取得は以下のとおりとする。

配当については、当連結会計年度の配当性向は33.5%となった。なお、当社は中間と期末の年2回配当を行うこととし、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末配当は株主総会決議で行うこととしている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成29年10月27日 取締役会決議	12,559	5.5
平成30年6月28日 定時株主総会決議	12,558	27.5

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、株式併合後の基準で換算した一株当たり年間配当額は55円となる。

併せて、平成30年4月27日開催の取締役会において、平成30年度における自己株取得枠を200億円又は8百万株とし、その取得期間を平成30年5月2日から平成31年3月31日までとする旨の決議を行い、平成30年5月8日から平成30年6月15日までの間に6,717千株・199億99百万円を市場買付けの方法により取得した。この結果、平成29年度における総分配性向は60.2%となった。

なお、平成30年6月28日開催の取締役会において、上記市場買付け分の6,717千株の消却を決議した。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第214期	第215期	第216期	第217期	第218期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	641	773.4	804.6	557.2	2,965.0 (609.7)
最低(円)	470	487	488.9	387.0	2,552.5 (495.4)

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行った。第218期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、() 内に株式併合前の最高・最低株価を記載している。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,965.0	2,922.5	2,708.5	2,769.5	2,755.0	2,840.0
最低(円)	2,746.5	2,552.5	2,556.0	2,590.5	2,557.5	2,569.0

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性11名 女性2名 （役員のうち女性の比率15.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	—	広瀬 道明	昭和25年10月2日生	昭和49年4月 入社 平成15年6月 コーポレート・コミュニケーション本部 総務部 〃 16年4月 執行役員 コーポレート・コミュニケー ション本部長付 〃 18年4月 執行役員 企画本部総合企画部長 〃 19年4月 常務執行役員 総合企画部、設備計画プ ロジェクト部、財務部、経理部、関連事 業部担当 〃 20年4月 常務執行役員 総合企画部、IR部、財務 部、経理部、関連事業部、ガス事業民営 化プロジェクト部担当 〃 21年4月 常務執行役員 総合企画部、関連事業部 担当 〃 21年6月 取締役 常務執行役員 総合企画部、広 報部、関連事業部担当 〃 22年1月 取締役 常務執行役員 総合企画部、プ ロジェクト推進統括部、広報部、関連事 業部担当 〃 24年4月 代表取締役 副社長執行役員 リビング エネルギー本部長 〃 25年4月 代表取締役 副社長執行役員 リビング 本部長 〃 26年4月 代表取締役社長 社長執行役員 〃 30年4月 取締役会長（現）	(注) 3	32, 100
代表取締役 社長 社長 執行役員	—	内田 高史	昭和31年4月17日生	昭和54年4月 入社 平成18年6月 導管ネットワーク本部導管企画部長 〃 21年4月 総合企画部長 〃 22年4月 執行役員 総合企画部長 〃 24年4月 常務執行役員 人事部、秘書部、コンプ ライアンス部、監査部担当 〃 25年4月 常務執行役員 資源事業本部長 〃 27年6月 取締役 常務執行役員 資源事業本部長 〃 28年4月 代表取締役 副社長執行役員 リビング 本部長 〃 29年4月 代表取締役 副社長執行役員 リビング サービス本部長 〃 30年4月 代表取締役社長 社長執行役員（現）	(注) 3	10, 200
代表取締役 副社長 執行役員	リビングサー ビス本部長	高松 勝	昭和31年3月14日生	昭和55年4月 入社 平成17年4月 ホームサービス本部ホームサービス企画 部長 〃 18年4月 ホームサービス本部協力企業サポート部 長 〃 22年4月 リビングエネルギー本部ライフバル推進 部長 〃 23年4月 執行役員 リビングエネルギー本部ライ フバル推進部長 〃 24年4月 執行役員 総合企画部長 〃 26年4月 常務執行役員 総合企画部、関連事業部 担当 〃 27年4月 常務執行役員 総合企画部、人事部、千 葉・茨城プロジェクト部、グループ経営 管理検討プロジェクト部、グループ人事 検討プロジェクト部担当 〃 28年4月 常務執行役員 人事部、秘書部、総務 部、コンプライアンス部、監査部担当 〃 28年6月 取締役 常務執行役員 人事部、秘書 部、総務部、コンプライアンス部、監査 部担当 〃 29年4月 取締役 常務執行役員 資材部、秘書 部、総務部、コンプライアンス部、監査 部担当 〃 30年4月 代表取締役 副社長執行役員 リビング サービス本部長（現）	(注) 3	15, 500
代表取締役 副社長 執行役員	エネルギーソ リューション 本部長、電力 本部長	穴水 孝	昭和34年5月18日生	昭和60年4月 入社 平成22年1月 プロジェクト推進統括部長 〃 24年4月 リビングエネルギー本部燃料電池事業推 進部長 〃 27年4月 執行役員 営業イノベーションプロジェ クト部長 〃 28年4月 常務執行役員 資源・海外本部長 〃 29年4月 常務執行役員 海外本部長 〃 29年6月 取締役 常務執行役員 海外本部長 〃 30年4月 代表取締役 副社長執行役員 エネルギ ーソリューション本部長、電力本部長 （現）	(注) 3	6, 648

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務 執行役員	海外本部長	野畑 邦夫	昭和33年12月31日生	昭和59年4月 平成18年11月 " 20年4月 " 21年4月 " 23年4月 " 25年4月 " 27年4月 " 29年4月 " 29年6月 " 30年4月	入社 設備計画プロジェクト部長 エネルギーソリューション本部エネルギー企画部長代理 エネルギーソリューション本部総合エネルギー事業部長 資源事業本部原料部長 執行役員 資源事業本部原料部長 常務執行役員 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社代表取締役社長執行役員 常務執行役員 電力本部長、環境部担当 取締役 常務執行役員 電力本部長、環境部担当 取締役 専務執行役員 海外本部長(現)	(注) 3	4,600
取締役	—	井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 平成6年6月 " 9年6月 " 12年6月 " 14年6月 " 16年6月 " 22年6月 " 27年4月 " 27年6月 " 29年6月	三菱金属鉱業株式会社(現三菱マテリアル株式会社)入社 同総務部長 同取締役 同常務取締役 同取締役副社長 同取締役社長 同取締役会長 堺化学工業株式会社取締役(現) 三菱マテリアル株式会社取締役相談役 三菱マテリアル株式会社相談役 当社取締役(現) 三菱マテリアル株式会社相談役退任	(注) 3	3,100
取締役	—	鹿取 克章	昭和25年2月15日生	昭和48年4月 平成16年8月 " 17年8月 " 18年8月 " 20年10月 " 22年4月 " 23年3月 " 26年10月 " 27年6月	外務省入省 同領事局長 同大臣官房外務報道官 駐イスラエル特命全権大使 外務省ASEAN担当及び科学技術担当大使 同外務省研修所長 駐インドネシア特命全権大使 外務省退職 当社取締役(現)	(注) 3	1,000
取締役	—	五十嵐チカ	昭和46年3月26日生	平成9年4月 " 18年7月 " 19年6月 " 28年6月	弁護士登録 都内法律事務所勤務 あさひ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)勤務 ニューヨーク州弁護士登録 当社取締役(現)	(注) 3	—
常勤監査役	—	尾花 秀章	昭和30年3月26日生	昭和53年4月 平成15年7月 " 16年4月 " 17年4月 " 19年4月 " 21年4月 " 24年4月 " 25年4月 " 27年3月 " 27年6月	入社 リビング営業本部マーケティング部長 ホームサービス本部ホームサービス企画部長 コーポレート・コミュニケーション本部神奈川支店長 広報部長 執行役員 広報部長 常務執行役員 資材部、管財部、大規模用地プロジェクト部担当 常務執行役員 資材部、不動産計画部、人事部、監査部担当 常務執行役員退任 常勤監査役(現)	(注) 4	17,200
常勤監査役	—	荒井 英昭	昭和31年1月12日生	昭和54年4月 平成19年4月 " 22年4月 " 25年4月 " 27年4月 " 28年4月 " 29年3月 " 29年6月	入社 導管ネットワーク本部導管部長 執行役員 導管ネットワーク本部導管部長 常務執行役員 導管ネットワーク本部長 常務執行役員 広域圏営業本部長 常務執行役員 地域本部長 常務執行役員退任 常勤監査役(現)	(注) 6	9,006

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	森田 嘉彦	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 日本輸出入銀行入行 平成8年4月 同営業第4部長 " 10年1月 同人事部長 " 11年10月 国際協力銀行専任審議役 " 12年4月 同開発金融研究所長 " 12年10月 同理事 " 16年10月 同副総裁 " 20年10月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役 国際協力銀行副経営責任者 " 23年6月 同退任 " 23年12月 株式会社三井住友銀行顧問 " 24年6月 一般財団法人海外投融資情報財団理事長 当社監査役（現） " 25年6月 川崎重工業株式会社社外取締役 株式会社三井住友銀行顧問退任 " 26年12月 一般財団法人海外投融資情報財団理事長 退任 " 30年6月 川崎重工業株式会社社外取締役退任	(注) 5	—
監査役	—	信時 正人	昭和31年9月29日生	昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年9月 株式会社プロデューサーアソシエイツ 愛・地球博政府出展事業事務局長 " 16年4月 財団法人2005年日本国際博覧会協会政府 出展事業本部企画催事室長 " 19年4月 横浜市入庁 同都市経営局都市経営戦略担当理事 " 21年4月 同地球温暖化対策事業本部長 " 23年5月 同温暖化対策統括本部長 " 24年4月 同温暖化対策統括本部環境未来都市推進 担当理事 " 28年4月 同参与 " 29年6月 当社監査役（現） 横浜市参与退任	(注) 6	—
監査役	—	野原 佐和子	昭和33年1月16日生	昭和63年12月 株式会社生活科学研究所入社 平成7年5月 同退社 " 7年7月 株式会社情報通信総合研究所入社 " 12年12月 同退社 " 13年12月 有限会社イブシ・マーケティング研究所 取締役 株式会社イブシ・マーケティング研究所 代表取締役社長（現） " 18年6月 日本電気株式会社社外取締役 " 21年11月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究 科特任教授（現） " 24年6月 日本電気株式会社社外取締役退任 株式会社損害保険ジャパン社外監査役 " 25年6月 同退任 NKSJホールディングス株式会社（現SOMPO ホールディングス株式会社）社外取締役 （現） " 26年6月 株式会社ゆうちょ銀行社外取締役（現） 日本写真印刷株式会社（現NISSHA株式会 社）社外取締役（現） " 30年6月 当社監査役（現）	(注) 7	—
計						99,354

(注) 1 取締役のうち井手明彦、鹿取克章及び五十嵐チカの各氏は社外取締役である。

2 監査役のうち森田嘉彦、信時正人及び野原佐和子の各氏は社外監査役である。

3 平成30年6月28日開催の第218回定時株主総会終結のときから1年間

4 平成27年6月26日開催の第215回定時株主総会終結のときから4年間

5 平成28年6月29日開催の第216回定時株主総会終結のときから4年間

6 平成29年6月29日開催の第217回定時株主総会終結のときから4年間

7 平成30年6月28日開催の第218回定時株主総会終結のときから4年間

8 執行役員（取締役兼務者を除く）は、以下のとおりである。

専務執行役員	中島 功	CFO、財務部、経理部、人事部、資材部担当
専務執行役員	沢田 聡	一般社団法人日本ガス協会出向
常務執行役員	小宮山 忠	導管ネットワーク本部長
常務執行役員	早川 光毅	地域本部長
常務執行役員	木本 憲太郎	原料・生産本部長
常務執行役員	岸野 寛	秘書部、総務部、広報部、環境部、コンプライアンス部、監査部担当
常務執行役員	笹山 晋一	デジタルイノベーション本部長、総合企画部担当
常務執行役員	鳴谷 あゆみ	東京ガス i ネット株式会社代表取締役社長 デジタルイノベーション本部CIRIUSプロジェクト部長
執行役員	高木 信以智	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社代表取締役社長
執行役員	石井 敏康	東京ガスケミカル株式会社代表取締役社長
執行役員	小林 信久	東京ガスアジア社代表取締役社長
執行役員	新田 洋平	地域担当
執行役員	吉岡 朝之	東京ガスリビングホールディングス株式会社代表取締役社長
執行役員	佐成 実	ガバナンス担当
執行役員	菊山 嘉晴	株式会社キャプティ代表取締役社長

執行役員	松田 明彦	東京ガスリビングエンジニアリング株式会社代表取締役社長
執行役員	比護 隆	原料・生産本部原料部長
執行役員	細谷 功	東京エルエヌジータンカー株式会社代表取締役社長
執行役員	花田 浩	海外本部海外事業推進部長
執行役員	斉藤 彰浩	東京2020オリンピック・パラリンピック担当
執行役員	門 正之	リビングサービス本部リビング企画部長
執行役員	棚澤 聡	デジタルイノベーション本部デジタルイノベーション戦略部長
執行役員	小川 慎介	電力本部電力事業部長
		総合企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方>

当社は、天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、「お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく」という経営理念のもと、経営の適法性・健全性・透明性を担保しつつ、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化及び経営・執行責任の明確化を推進し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ることによって、企業価値の向上を目指していく。

I 企業統治の体制

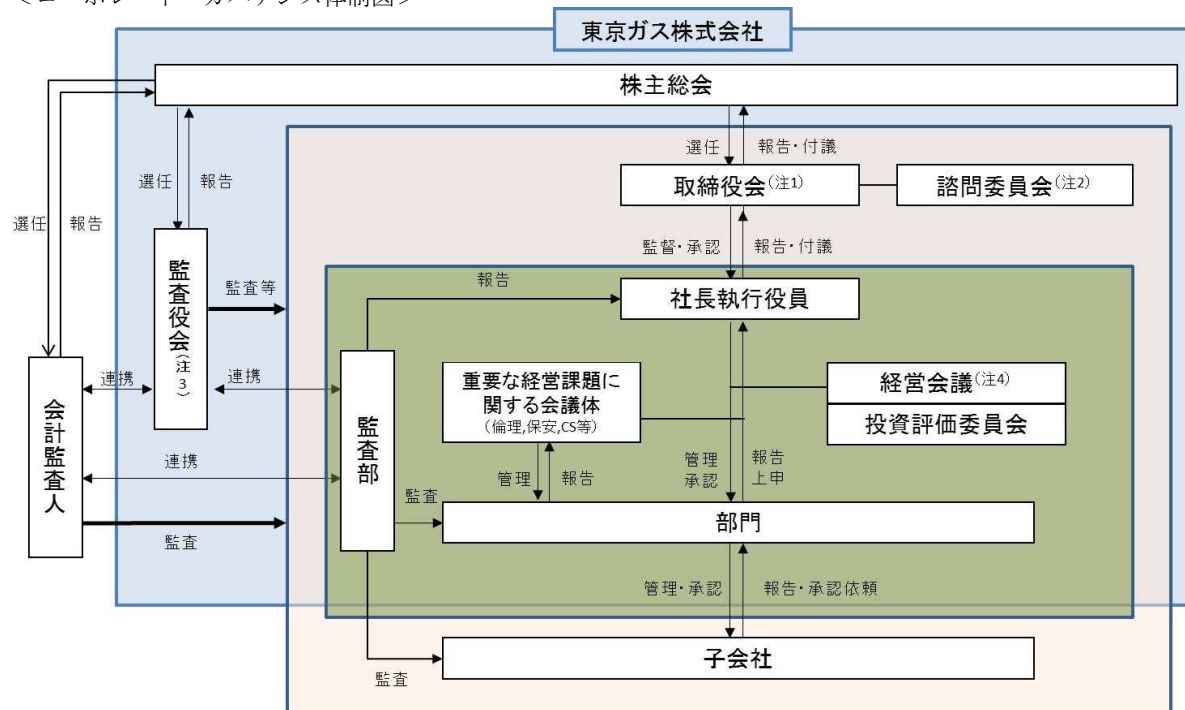
(i) 企業統治体制の概要及び採用理由

当社は、取締役の員数を15名以内とし、経営意思決定の効率化・迅速化を図るとともに、業務執行監督機能を強化しつつ、透明性の向上を図るため、社外取締役を招聘している(本報告書提出日現在、社外取締役3名を含む8名で取締役会を構成している。)。さらに、社外取締役2名、社外監査役1名、及び会長・社長で構成される諮問委員会を設置し、取締役会の諮問に基づき、公正かつ適格な役員候補者選定を行うとともに後記の「役員報酬に関わる基本方針」に従い役員報酬について審議し、取締役会に答申している。監査役については、社外監査役3名を含む5名の監査役が厳正な監査を実施している。

また、取締役会に付議される事項をはじめ、経営に係わる重要な事項については、原則として毎週開催される経営会議において審議すること等により、的確かつ迅速な意思決定と、効率的な業務執行を実現している。取締役会の決定に基づく業務執行については、執行役員制度の導入により、特定の業務の責任を担う執行役員に大幅に権限委譲する一方、取締役は適宜その執行状況を報告させ、執行役員を監督するとともに、必要に応じて取締役会へ報告させている(経営責任及び執行責任の明確化のため、取締役と執行役員の任期を1年としている。)。なお、透明性のある経営の推進と風通しのよい組織風土づくりのため、社長が委員長を務める「経営倫理委員会」を設置する等、コンプライアンス、保安、お客さま満足度、リスク管理等の経営上の重要課題に関する会議体を適宜設置し、グループ内における情報の共有化と全社的な方向性の検討・調整を行っている。

このように当社は、社外取締役及び社外監査役を積極的に招聘し、監査・監督機能を多層化すること等を通じて客観性・透明性の高いガバナンス体制を採用・構築している。

<コーポレート・ガバナンス体制図>



- (注) 1 取締役会 : 取締役8名(社外3名・社内5名)・監査役5名(社外3名・社内2名)
2 諮問委員会 : 社外取締役2名・社外監査役1名・取締役会長1名・代表取締役社長1名
3 監査役会 : 監査役5名(社外3名・社内2名)
4 経営会議 : 社長執行役員1名・副社長執行役員2名・専務執行役員2名・常務執行役員6名
(代表取締役3名が社長執行役員及び副社長執行役員を兼務)

(ii) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の健全性・透明性を確保し、経営理念を実現させるため、以下のとおり内部統制システムを整備し、運用している。

① 取締役の職務執行が法令・定款等に適合することを確保するための体制及び整備状況

- イ 当社及び子会社におけるコンプライアンス体制の基盤として、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」を定め、遵守している。
- ロ 「法令」、「経営理念」、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」の遵守を図るため、当社及び子会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するための審議・調整機関として、「経営倫理委員会規則」に基づき経営倫理委員会（委員長は社長執行役員）を設置している。
- ハ 経営の監督機能と執行機能の分離を明確にし、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、取締役を15名以内とし、適切な数の社外取締役を選任するとともに、執行役員制度を導入している。（現在：社外取締役3名、社内取締役5名）
- ニ 経営の客観性・透明性を確保するため、役員候補者及び役員報酬等について審議する諮問機関として、社外取締役、社外監査役、当社取締役で構成する諮問委員会を設置している。
- ホ 取締役会は、「取締役会規則」に基づき、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、適切に運用している。
- ヘ 業務執行にあたる取締役は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制システムを整備する役割と責任を負っている。
- ト 「財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価に関する規則」を定め、当該規則に基づき、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、財務報告の信頼性を確保している。
- チ 「インサイダー取引防止及び適時開示規則」を定め、当該規則に基づき、インサイダー取引を防止するとともに、証券取引所の「有価証券上場規程」で上場会社に要請されている情報開示の適正性・迅速性を確保している。
- リ 取締役が当社及び子会社の経営に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合には、遅滞なく取締役会及び監査役に報告することとしている。
- ス 取締役の職務執行に対し、監査役が「監査役監査基準」に基づいて厳正な監査を実施する体制を確保している。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び整備状況

- イ 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規則」及び「情報セキュリティ管理規則」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理し、必要な場合に閲覧できる状態を維持している。（取締役会の資料及び議事録に関しては、10年以上の保管としている。）

③ 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制及び整備状況

- イ 取締役会は、法令、定款並びに「取締役会規則」が定める取締役会付議事項について決議するとともに、同規則に基づき、取締役会を原則として月1回開催している。なお、取締役会付議事項中、事前審議を要する事項、その他経営に係わる重要事項については、役付執行役員で構成する経営会議を、原則として週1回開催し、審議している。
- ロ 取締役会の決定に基づく業務執行については、「執行体制規則」において、それぞれの責任者、及びその責任、執行手続の詳細を定めている。
- ハ 代表取締役は、「取締役会規則」の定めに従い、業務執行の状況を、適宜取締役会に報告している。
- ニ 取締役会は、中長期経営計画・単年度経営計画や事業戦略の策定、それに基づく主要経営目標の設定、及び進捗についての定期的な検証を行うことにより、効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保している。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制及び整備状況

- イ 取締役会は、当社及び子会社のリスク管理を推進するために「リスク管理方針」を定めるとともに、リスク管理委員会及びリスク管理部門を設置している。また、当社及び子会社の業務執行に係る「重要リスク」を特定し、毎年見直しを行っている。
- ロ 投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては、採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役会に付議している。デリバティブ取引については、「市場リスク管理規則」に基づき実施している。
- ハ 自然災害、大規模な製造・供給支障、新型インフルエンザ、基幹ITシステムの大規模停止等、非常事態が発生又は発生が予想される場合には、「非常事態対策規則」に従い所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を図ることとしている。その実効性を担保するため、毎年総合防災訓練等を実施している。さらに、内閣府想定の大規模地震、ガスの重大供給支障事故、大規模停電及び新型インフルエンザ等に備えた事業継続計画(BCP・・・Business Continuity Plan)を策定している。
- ニ 部門、子会社が、業務遂行に伴うリスクを自ら把握するとともに、対応策を自ら策定・実施しリスクを管理する体制としている。
- ホ 「非常事態対策規則」にエスカレーションルールを定め、当該情報が適時・適切に、適切なレベルの上位者に報告されることをより確実にすることにより、損失の拡大を防止するとともに、当社及び子会社全体のリスク管理水準の向上を図っている。

⑤ 使用人の職務執行が法令・定款・その他のルールに適合することを確保するための体制及び整備状況

- イ 当社及び子会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するためコンプライアンス部及び各部門コンプライアンス委員会を設置している。経営倫理委員会と各部門コンプライアンス委員会は、連携して計画の策定と実践を行っている。さらに、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する疑義のある行為等についての当社及び子会社全体の相談窓口として、「東京ガスコンプライアンス相談窓口」を設置している。
- ロ 総務部に法務部門を設置し、独占禁止法の遵守、業法及び供給約款等の遵守徹底等を図る体制の充実を図っている。
- ハ 当社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について、監査役がこれを監査し、問題があると認めるときは、その改善を求めることができる。

- ニ 執行部門から独立した監査部を設置し、「内部監査規則」に従い当社及び子会社における会計、業務、コンプライアンス、情報システム並びにリスク管理等に係る諸状況を監査し、結果を社長、経営会議、取締役会及び監査役に報告している。
- ⑥ 子会社を含む企業集団における業務の適正を確保するための体制及び整備状況
 - イ 子会社に対し、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」等の遵守を求めている。また、必要に応じ、業務の適正を確保するために必要な諸規則の制定を要請している。なお、子会社取締役及び子会社監査役は、業務の適正を確保するために善良なる管理者としての注意義務を負っている。
 - ロ 「子会社管理規則」を定め、取締役が子会社の株主権行使に関する事項等重要事項についての承認、報告受領等を通して子会社の管理を行う体制としている。また、子会社の事業運営に関する職責権限の一部を留保している。
 - ハ 子会社が、当社の管理その他の点で、法令・定款違反その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、コンプライアンス部等当社の適切な部門へ報告することとしている。なお、上記問題に対し、子会社取締役及び子会社監査役は善良なる管理者としての注意義務を負っている。
 - ニ 取締役が、子会社において、法令・定款違反その他コンプライアンスに関わる重要な事項を発見した場合には、遅滞なく経営会議、取締役会及び監査役に報告することとしている。
 - ホ 監査役が、子会社監査役及び監査部と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な子会社監査を実施できる体制を構築している。監査の結果、当社及び子会社全体の業務の適正性を確保する上で問題があると認めるときは、監査役が取締役に対してその改善を求めることができる。
 - ヘ 監査部が、監査役及び子会社監査役と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な子会社監査を実施し、監査結果を社長、経営会議、取締役会、監査役、当該子会社の取締役及び監査役に報告している。
- ⑦ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ 監査役を補佐するため、業務執行から独立し、専任者からなる監査役室を設置している。
 - ロ 監査役室長の選任・解任は、監査役の同意を得て、取締役会で決議している。また、監査役室長及びその他の使用人の人事関連事項の決定については、監査役の同意を得て行っている。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制とこれらの整備状況
 - イ 監査役が監査役職務の執行に必要な事項に関して随時、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる体制を構築している。
 - ロ 監査役が、随時、取締役と意見交換の機会を持つこと、重要な会議へ出席し必要があると認めるときに適法性等の観点から意見を述べること、及び重要情報に関する情報を入手できること、を保証している。
 - ハ 監査役が、会計監査人、子会社監査役及び監査部と連携することにより、監査の実効性を確保できる体制を構築している。

(iii) リスク管理体制の整備の状況

① 全社的リスク管理体制(ERM)

当社は、全社的リスク管理(ERM=Enterprise Risk Management)体制を構築し、「リスク統制規則」の中で重要リスクを明文化している。また、ERM体制の整備・運用状況を把握し、ERMの管理水準向上を図ることを目的に設置されたリスク管理委員会は、定期的にリスクの見直しをはじめとするERM体制の整備・運用状況をチェックし、経営会議に報告し、承認を受けている。

このような体制の下で、当社各部門及び子会社に「リスク管理推進者」を約150名配置し、ERMを推進しており、毎年、リスクの見直し、対応策の実施・改善状況の把握等を行い、ERMのPDCA(計画－実行－点検－改善)サイクルが確実に回る体制となっている。

② 危機管理体制

当社はライフラインを構成する公益事業者であるため、実際に事故等のリスクが発生した場合の対応体制として、長年にわたり危機管理体制を整備してきた。具体的には、「非常事態対策規則」を制定し、地震等の重大な自然災害及びパイプライン・LNG基地の重大事故やそれに伴う製造・供給支障はもちろんのこと、新型インフルエンザ、テロ、基幹ITシステムの停止、コンプライアンス上の問題等の重大な危機が発生した場合には、同規則に従い、「非常事態対策本部」が迅速に設置される体制を整備している。また、重要なリスク対応策については定期的な訓練を実施している。さらに、内閣府想定の大規模地震、ガスの重大供給支障事故、大規模停電及び新型インフルエンザ等に備えた事業継続計画(BCP・・・Business Continuity Plan)を策定し、危機管理体制の一層の強化に取り組んでいる。

(iv) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、当該取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役及び監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の定める額を限度とする契約を締結している。

II 内部監査及び監査役監査の状況

(i) 監査役監査及び内部監査の組織、人員、手続き

① 監査役監査について

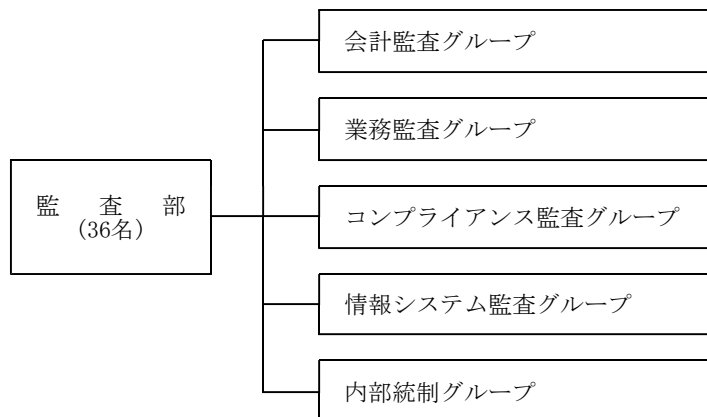
当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し、5名の専任スタッフを配置している。監査役は、「監査役監査基準」に従って、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席し、必要があると認めるときに適法性等の観点から意見を述べるほか、本社及び主要な事業所並びに子会社において業務の状況等の調査を行い、また、代表取締役と定期的あるいは随時会合を持ち、意見交換を行っている。さらに、監査部や会計監査人とも密接な連携をとりながら、良質な企業統治体制の充実に強化に向け、取締役の職務執行を厳正に監査している。

また、財務報告に関わる内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めている。

なお、社外監査役の森田嘉彦は、国際金融分野に深く携わった経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

② 内部監査について

当社における内部監査の組織として監査部があり、その組織構成、人員数は下図のとおりで、専門的監査を効果的に実施できる体制を整えている。



内部監査の対象は、当社及び子会社である。実際の内部監査手続きは、社長決裁を受けた年度監査計画に基づいて、当社部門及び子会社を3～6年で一巡する監査を実施している。また、監査対象部所リスクを勘案して、会計、業務、コンプライアンス及び情報システムの観点から行う監査となっている。

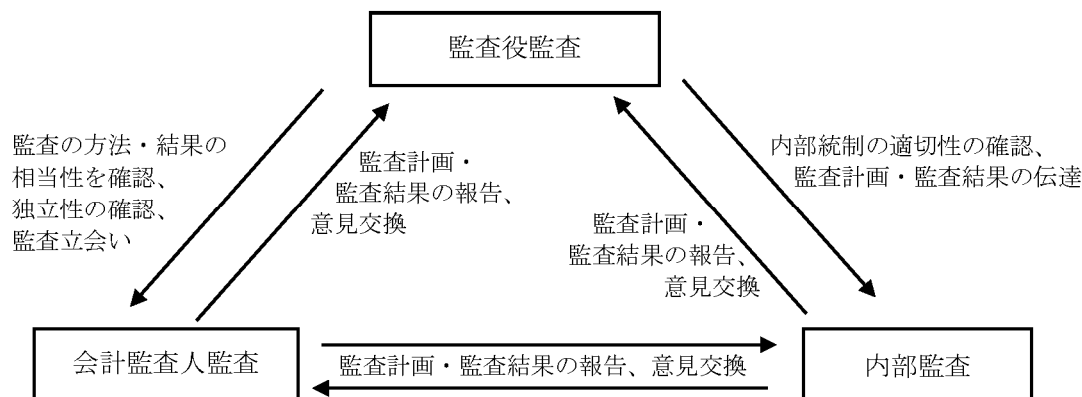
内部監査の結果は、社長、経営会議、取締役会及び監査役に報告するとともに、当該部門長、当該子会社社長及び同監査役にも報告し、監査結果に対する回答の提出を当該部門長及び当該子会社社長に義務づけている。提出された回答内容の実施状況については、翌年にフォローアップを行い、結果を経営会議等に報告している。

さらに会計業務については、上記会計監査に加え、当社内の各部門において毎年1回、部所間の推進者を交差して行う会計業務の自主診断を実施している。この結果は毎年、監査部に報告され次回以降の会計監査に反映させている。

なお、当社の内部監査は、監査の進め方等について、原則5年に1回、外部の専門家による評価を受けている。

(ii) 監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、いわゆる三様監査(監査役監査、内部監査、会計監査人監査)の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、下図のとおり各監査間での監査計画・監査結果の報告、意見交換及び監査立会い等緊密な相互連携の強化に努めている。



Ⅲ 社外取締役及び社外監査役

前述、「Ⅰ 企業統治の体制」「(i)企業統治体制の概要及び採用理由」に記載のとおり、当社は、客観性・透明性の高いガバナンス体制の採用・構築において、社外取締役及び社外監査役の果たす機能・役割の重要性に鑑み、社外取締役3名、社外監査役3名を招聘している。

社外取締役及び社外監査役と当社との間にはガス供給に関する取引があるが、いずれの取引においても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっている。また、社外取締役及び社外監査役の出身企業等とは、いずれも人的関係、資本的関係はなく、取引について利害関係はない。

当社は社外取締役及び社外監査役について、資本・取引・縁戚等を社外役員の独立性の判断項目として、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、客観性・中立性を発揮できる立場にあるかを総合的に検証し、その独立性の有無を判断している。（なお、当社の社外役員の独立性判断基準は、当社ホームページで公表している

(www.tokyo-gas.co.jp/IR/gvnnc/pdf/independence.pdf)。いずれの社外取締役及び社外監査役とも当社との間に資本・取引・縁戚といった利害関係を有さず、上記判断基準に基づき独立性があることを諮問委員会において確認し、その答申結果を以て取締役会決議により独立役員に指定し、上場証券取引所に届出をしている。

各社外取締役は、各々の経験・知見に基づき業務執行の審議・決定の妥当性・適確性の確保に尽力しており、独立した立場から取締役の職務執行を監督し取締役会において議決権を行使することを通じて、当社の業務執行及び取締役会の審議・決定の合理性・客観性の向上に寄与している。

各社外監査役は、独立した立場から監査を行い、取締役会での発言等を通じて当社の業務執行及び取締役会の審議における合理性・客観性の向上に寄与するとともに、監査役会での発言及び議決権の行使を通じて監査役監査における合理性・客観性の確保・向上に貢献している。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役を招聘することにより、監査役監査のさらなる実効性向上に繋げている。

一部の社外取締役及び社外監査役は、諮問委員会の構成メンバーとして取締役会からの諮問を受けて、役員の指名・報酬に関する客観性・透明性の確保にも貢献している。

なお、社外取締役については秘書部が、社外監査役については会社の業務執行から独立した監査役室が、各々の職務執行を補助する体制としており、取締役会議題について事前に資料配布を行うとともに、必要に応じて適宜事前説明・情報提供を実施している。

Ⅳ 役員報酬等

(i)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	464	386	—	78	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	74	74	—	—	—	3
社外取締役	34	26	—	8	—	3
社外監査役	32	32	—	—	—	4

- (注) 1 上記には、第217回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役2名（うち社外監査役1名）の分が含まれている。
 2 取締役(社外取締役含む)の基本報酬(月例報酬)は、第205回定時株主総会で取締役全員に対し月額50百万円以内、賞与額は第206回定時株主総会で取締役全員に対し年額90百万円以内と承認可決されている。
 3 監査役(社外監査役含む)の基本報酬(月例報酬)は、第190回定時株主総会で監査役全員に対し月額12百万円以内と承認可決されている。

(ii)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する会社役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、「役員報酬に関わる基本方針」を定めており、平成24年2月23日の取締役会において、以下のとおり改定を決議した。なお、取締役及び監査役の退職慰労金制度は平成17年4月に廃止し、基本報酬(月例報酬)に一本化した。

- ① 役員の役割と役員報酬
役員に求められる役割は、短期及び中長期にわたる企業価値の向上を図ることであり、役員報酬はそのインセンティブとして有効に機能するものとする。
- ② 役員報酬の水準
役員報酬の水準は、役員の役割と責任及び業績に報いるに相応しいものとする。
- ③ 取締役報酬とその構成
 - i. 取締役の報酬は、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で支給することとする。
 - ii. 社内取締役の報酬は、月例報酬と賞与で構成する。
 - ・月例報酬は、個人の役位に応じて支給する固定報酬と業績連動報酬で構成する。固定報酬の一部は、株式購入ガイドラインに基づき、経営に株主の視点を反映するとともに長期的に株主価値の向上に努める観点から、株式購入に充当する。業績連動報酬は、経営戦略の実行を強く動機づけるとともに、期間業績結果を明確に報酬に反映する観点から、全社業績及び部門業績の達成度等を役位に応じて評価し、報酬額を決定する。
 - ・賞与は、期間業績結果を評価し、役位に応じて支給額を決定する。
 - iii. 社外取締役の報酬は、月例報酬と賞与で構成する。月例報酬は固定報酬のみとし、賞与については社内取締役と同様とする。

④ 監査役報酬とその構成

i. 監査役の報酬は、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で支給することとし、監査役の協議により決定する。

ii. 監査役の報酬は、固定報酬からなる月例報酬のみで構成する。

⑤ 役員報酬制度の客観性・透明性の確保

社外取締役、社外監査役及び社内取締役の一部からなる役員人事・報酬制度等に関する「諮問委員会」

(委員の半数以上は社外取締役又は社外監査役とし、かつ委員長は社外取締役又は社外監査役が就任)を設置、運営し、役員報酬制度の客観性・透明性を確保する。

V 株式の保有状況

(i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

160銘柄 75,632百万円

(ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

①前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,388,500	11,467	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	3,590,000	7,167	取引関係の維持・強化
リンナイ(株)	784,049	6,946	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	618,700	5,997	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	2,254,724	4,303	取引関係の維持・強化
静岡ガス(株)	4,000,000	3,020	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,139,280	2,884	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	588,800	2,477	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	803,000	2,317	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	580,800	2,244	取引関係の維持・強化
キッコーマン(株)	660,000	2,194	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	681,000	1,382	取引関係の維持・強化
北海道瓦斯(株)	4,274,651	1,175	取引関係の維持・強化
三浦工業(株)	592,800	1,059	取引関係の維持・強化
(株)ノーリツ	414,500	875	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	415,783	825	取引関係の維持・強化
(株)協和日成	1,062,000	772	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	237,000	757	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	516,954	620	取引関係の維持・強化
日本鑄鉄管(株)	3,333,332	599	取引関係の維持・強化
(株)商船三井	1,703,362	596	取引関係の維持・強化
国際石油開発帝石(株)	530,000	580	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	110,000	444	取引関係の維持・強化
ホシザキ(株)	50,000	438	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	245,400	414	取引関係の維持・強化
西部瓦斯(株)	1,595,000	408	取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	194,000	355	取引関係の維持・強化
清水建設(株)	328,689	328	取引関係の維持・強化
(株)ヤマタネ	200,000	303	取引関係の維持・強化
広島ガス(株)	800,000	291	取引関係の維持・強化

②当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,388,500	11,422	取引関係の維持・強化
リンナイ(株)	784,049	7,918	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	3,590,000	6,973	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	618,700	6,101	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	2,254,724	4,833	取引関係の維持・強化
静岡ガス(株)	4,000,000	3,828	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	803,000	3,159	取引関係の維持・強化
キッコーマン(株)	660,000	2,824	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,139,280	2,706	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	580,800	2,360	取引関係の維持・強化
三浦工業(株)	592,800	1,988	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	415,783	1,871	取引関係の維持・強化
北海道瓦斯(株)	4,274,651	1,278	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	681,000	1,224	取引関係の維持・強化
(株)協和日成	1,062,000	1,119	取引関係の維持・強化
(株)ノーリツ	414,500	796	取引関係の維持・強化
国際石油開発帝石(株)	530,000	697	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	258,477	568	取引関係の維持・強化
日本鑄鉄管(株)	3,333,332	536	取引関係の維持・強化
(株)商船三井	170,336	521	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	110,000	490	取引関係の維持・強化
ホシザキ(株)	50,000	467	取引関係の維持・強化
西部瓦斯(株)	159,500	439	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	245,400	418	取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	194,000	376	取引関係の維持・強化
(株)ヤマタネ	200,000	372	取引関係の維持・強化
清水建設(株)	328,689	312	取引関係の維持・強化
広島ガス(株)	800,000	304	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	115,762	298	取引関係の維持・強化
(株)大京	100,000	215	取引関係の維持・強化

- (iii) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はない。

VI 会計監査の状況

会計監査を担当した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人名は以下のとおりであり、継続監査年数はいずれも7年以内である。

氏 名	所属する監査法人
武久 善栄	有限責任 あずさ監査法人
田村 俊之	同上
上原 義弘	同上

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士27名、その他23名である。
上記補助者については、内部統制監査(子会社監査)における補助者も含んでいる。

VII 取締役の員数及び取締役選任の決議要件等に関する定款の定め

① 取締役の員数

「取締役は15名以内とする」旨を定款に定めている。

② 取締役選任の決議要件等

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めている。

また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない」旨を定款に定めている。

VIII 株主総会決議事項の機関決定に関する定款の定め

① 自己の株式取得の機関決定

経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めている。

② 取締役の責任免除の機関決定

取締役が期待される役割を十分発揮できることを目的として「取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により、会社法第425条第1項の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる」旨を定款に定めている。

③ 監査役の責任免除の機関決定

監査役が期待される役割を十分発揮できることを目的として「監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により、会社法第425条第1項の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる」旨を定款に定めている。

④ 中間配当の機関決定

株主への機動的な剰余金分配を行うことを目的として「当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

IX 株主総会の特別決議要件に関する定款の定め

株主総会の運営を円滑に行うことを目的として「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	125	8	129	8
連結子会社	132	13	133	6
計	257	21	262	14

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、TOKYO GAS PLUTO PTY LTD、TOKYO GAS DARWIN LNG PTY LTD、Tokyo Gas Bajio B.V.、Tokyo Gas International Holdings B.V.、TOKYO GAS GORGON PTY LTD、TOKYO GAS QCLNG PTY LTD、TG Europower B.V.、TOKYO GAS ICHTHYS PTY LTD、TOKYO GAS ICHTHYS F&E PTY LTD、Tokyo Gas America Ltd.及びTOKYO GAS ASIA PTE.LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を66百万円及び非監査業務に基づく報酬を6百万円支払っている。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、TOKYO GAS PLUTO PTY LTD、TOKYO GAS DARWIN LNG PTY LTD、Tokyo Gas Bajio B.V.、Tokyo Gas International Holdings B.V.、TOKYO GAS GORGON PTY LTD、TOKYO GAS QCLNG PTY LTD、TG Europower B.V.、TOKYO GAS ICHTHYS PTY LTD、TOKYO GAS ICHTHYS F&E PTY LTD、Tokyo Gas America Ltd.、TOKYO GAS ASIA PTE.LTD.、TG&D SINGAPORE INVESTMENT HOLDINGS PTE.LTD.及び東京ガス i ネット(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を81百万円及び非監査業務に基づく報酬を31百万円支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務デューデリジェンス報告業務、無担保社債発行に伴うコンフォートレター作成業務及び託送収支計算書に関する業務等がある。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務デューデリジェンス報告業務、無担保社債発行に伴うコンフォートレター作成業務及び託送収支計算書に関する業務等がある。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第218期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は企業会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書作成上の留意点に関するセミナー等へ参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	235,152	236,334
供給設備	539,840	560,216
業務設備	53,623	52,244
その他の設備	※1 416,142	※1 406,221
休止設備	316	316
建設仮勘定	※1 147,074	※1 157,913
有形固定資産合計	※2 1,392,149	※2 1,413,246
無形固定資産		
のれん	1,600	1,254
その他無形固定資産	77,615	92,167
無形固定資産合計	79,215	93,422
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 182,443	※1, ※3 239,379
長期貸付金	※1 28,128	※1 27,929
退職給付に係る資産	24	17
繰延税金資産	40,127	30,864
その他投資	39,100	36,693
貸倒引当金	△367	△378
投資その他の資産合計	289,456	334,505
固定資産合計	1,760,821	1,841,174
流動資産		
現金及び預金	※1 132,626	※1 128,331
受取手形及び売掛金	194,240	216,234
リース債権及びリース投資資産	24,097	22,188
有価証券	—	※1 15
商品及び製品	2,317	2,494
仕掛品	12,466	12,417
原材料及び貯蔵品	40,763	45,454
繰延税金資産	9,050	10,396
その他流動資産	54,259	56,897
貸倒引当金	△374	△884
流動資産合計	469,447	493,547
資産合計	2,230,269	2,334,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	314,997	294,998
長期借入金	326,752	358,680
繰延税金負債	11,299	11,303
退職給付に係る負債	73,524	73,161
ガスホルダー修繕引当金	3,262	3,107
保安対策引当金	4,711	3,115
器具保証引当金	10,298	9,984
ポイント引当金	—	835
資産除去債務	11,975	13,200
その他固定負債	31,650	61,572
固定負債合計	788,474	829,959
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	56,395	58,094
支払手形及び買掛金	96,413	80,819
短期借入金	10,333	7,800
未払法人税等	20,000	30,237
その他流動負債	※1 145,843	※1 179,376
流動負債合計	328,987	356,328
負債合計	1,117,461	1,186,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	1,883	1,898
利益剰余金	893,436	936,635
自己株式	△3,087	△3,642
株主資本合計	1,034,076	1,076,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,166	30,282
繰延ヘッジ損益	△990	△251
為替換算調整勘定	36,399	33,206
退職給付に係る調整累計額	4,845	△3,945
その他の包括利益累計額合計	67,422	59,291
非支配株主持分	11,309	12,405
純資産合計	1,112,807	1,148,433
負債純資産合計	2,230,269	2,334,721

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,587,085	1,777,344
売上原価	※1 1,051,885	※1 1,203,991
売上総利益	535,200	573,353
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	※1,※2 410,125	※1,※2 392,680
一般管理費	※1,※2 66,708	※1,※2 64,370
供給販売費及び一般管理費合計	476,834	457,050
営業利益	58,365	116,302
営業外収益		
受取利息	901	1,158
受取配当金	2,178	2,967
受取賃貸料	1,740	1,637
持分法による投資利益	3,583	2,493
雑収入	5,889	4,800
営業外収益合計	14,293	13,057
営業外費用		
支払利息	11,514	11,619
他受工事精算差額	2,564	1,829
雑支出	2,893	4,364
営業外費用合計	16,971	17,813
経常利益	55,688	111,546
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,610	※3 3,403
投資有価証券売却益	※4 9,120	※4 3,049
特別利益合計	15,730	6,452
特別損失		
減損損失	※5 2,408	※5 3,213
特別損失合計	2,408	3,213
税金等調整前当期純利益	69,010	114,784
法人税、住民税及び事業税	25,271	31,527
法人税等調整額	△10,305	7,957
法人税等合計	14,966	39,484
当期純利益	54,044	75,300
非支配株主に帰属する当期純利益	910	312
親会社株主に帰属する当期純利益	53,134	74,987

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	54,044	75,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	870	3,145
繰延ヘッジ損益	1,360	666
為替換算調整勘定	△6,470	△3,537
退職給付に係る調整額	22,875	△8,784
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,844	407
その他の包括利益合計	※1 16,791	※1 △8,101
包括利益	70,835	67,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,919	66,856
非支配株主に係る包括利益	915	341

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	1,878	910,353	△4,441	1,049,634
当期変動額					
剰余金の配当			△26,969		△26,969
親会社株主に帰属する当期純利益			53,134		53,134
自己株式の取得				△41,065	△41,065
自己株式の処分				4	4
自己株式の消却			△42,415	42,415	
連結子会社減少に伴う変動額			△666		△666
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4	△16,916	1,354	△15,558
当期末残高	141,844	1,883	893,436	△3,087	1,034,076

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,298	△2,573	44,945	△18,033	50,636	14,900	1,115,172
当期変動額							
剰余金の配当							△26,969
親会社株主に帰属する当期純利益							53,134
自己株式の取得							△41,065
自己株式の処分							4
自己株式の消却							－
連結子会社減少に伴う変動額							△666
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867	1,583	△8,545	22,879	16,785	△3,591	13,194
当期変動額合計	867	1,583	△8,545	22,879	16,785	△3,591	△2,364
当期末残高	27,166	△990	36,399	4,845	67,422	11,309	1,112,807

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	1,883	893,436	△3,087	1,034,076
当期変動額					
剰余金の配当			△25,187		△25,187
親会社株主に帰属する当期純利益			74,987		74,987
自己株式の取得				△7,082	△7,082
自己株式の処分				5	5
自己株式の消却			△6,523	6,523	
連結子会社減少に伴う変動額			△78		△78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	43,198	△554	42,660
当期末残高	141,844	1,898	936,635	△3,642	1,076,736

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,166	△990	36,399	4,845	67,422	11,309	1,112,807
当期変動額							
剰余金の配当							△25,187
親会社株主に帰属する当期純利益							74,987
自己株式の取得							△7,082
自己株式の処分							5
自己株式の消却							—
連結子会社減少に伴う変動額							△78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,115	738	△3,193	△8,791	△8,130	1,096	△7,034
当期変動額合計	3,115	738	△3,193	△8,791	△8,130	1,096	35,625
当期末残高	30,282	△251	33,206	△3,945	59,291	12,405	1,148,433

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,010	114,784
減価償却費	160,871	161,093
減損損失	2,408	3,213
長期前払費用償却額	3,433	4,248
有形固定資産除却損	2,047	1,845
固定資産売却損益 (△は益)	△6,555	△3,397
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,120	△3,042
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,374	△12,461
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	4,245	△1,596
受取利息及び受取配当金	△3,080	△4,125
支払利息	11,514	11,619
持分法による投資損益 (△は益)	△3,583	△2,493
売上債権の増減額 (△は増加)	4,286	△20,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,700	△4,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,567	△631
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,326	3,000
未収入金の増減額 (△は増加)	1,997	1,265
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△12	1,959
その他	18,229	31,525
小計	269,261	281,258
利息及び配当金の受取額	14,593	12,295
利息の支払額	△11,509	△11,502
法人税等の支払額	△33,610	△22,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,734	259,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,922	△47,898
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,489	5,021
有形固定資産の取得による支出	△165,918	△177,671
無形固定資産の取得による支出	△29,542	△27,638
長期前払費用の取得による支出	△8,322	△1,653
固定資産の売却による収入	7,124	3,799
長期貸付けによる支出	△6,073	△3,101
長期貸付金の回収による収入	1,675	2,801
その他	△3,383	△821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,873	△247,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,260	△2,645
リース債務の返済による支出	△1,399	△1,526
長期借入れによる収入	22,670	60,471
長期借入金の返済による支出	△19,982	△62,065
社債の発行による収入	30,000	20,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,034
自己株式の取得による支出	△41,065	△7,082
配当金の支払額	△26,969	△25,187
その他	△27,892	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,899	△16,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△498	△220
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△37,536	△4,294
現金及び現金同等物の期首残高	170,102	132,566
現金及び現金同等物の期末残高	※1 132,566	※1 128,271

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 74社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

新規に設立等を行い、当連結会計年度から以下の8社を新たに連結の範囲に加えている。

東京ガス不動産ホールディングス(株)、東京ガスリビングホールディングス(株)、TG East Texas Resources LLC、TG Birdsboro Power, LLC、プロミネットパワー(株)、TG&D SINGAPORE INVESTMENT HOLDINGS PTE. LTD.、Acario Innovation LLC、Acario Investment One LLC

なお、栃木ガス(株)及び東京ガスライフバル南世田谷(株)については保有株式を売却し、出資比率が低下したことにより、連結子会社から除外している。

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称 晴海エコエネルギー(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 0社

持分法適用の関連会社 15社

主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

株式取得により、当連結会計年度から以下の7社に新たに持分法を適用している。

TTK Power, LLC、Birdsboro Power Holdings II, LLC、Castleton Resources LLC、PetroVietnam Low Pressure Gas Distribution Joint Stock Company、PT Panji Raya Alamindo、MITG(Thailand) Limited、芝パーク特定目的会社

持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給(株)である。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

持分法適用の関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、Tokyo Gas America Ltd.、Tokyo Gas International Holdings B.V.、TOKYO GAS ASIA PTE. LTD.、他24社であり、いずれも12月31日が決算日である。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

…償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用している。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

- ② 無形固定資産
主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。
- ③ 保安対策引当金
ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、引き出し型キャビネットタイプのシステムキッチンにおけるガス栓の緩衝剤設置等に要する費用の支出、並びに空気抜き孔付き機器接続ガス栓において空気抜き孔の無いガス栓に交換する作業等に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を個別に計上している。
- ④ 器具保証引当金
販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上している。
- ⑤ ポイント引当金
ポイントサービスの利用による支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準を適用している。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…原料購入代金、設備保守代金
- b ヘッジ手段…商品スワップ取引
ヘッジ対象…原料購入代金
- c ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金
- d ヘッジ手段…外貨借入
ヘッジ対象…在外子会社の持分
- ③ ヘッジ方針
リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で未定である。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債権及びリース投資資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、「のれん償却額」、「退職給付に係る資産の増減額」、「債務保証損失引当金の増減額」及び「前払費用の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△12百万円は、「リース債権及びリース投資資産の増減額」として組み替えている。また、「のれん償却額」に表示していた1,059百万円、「退職給付に係る資産の増減額」に表示していた22,058百万円、「債務保証損失引当金の増減額」に表示していた△1,678百万円及び「前払費用の増減額」に表示していた△1,411百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「社債の償還による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「社債の償還による支出」に表示していた△27,700百万円は、「その他」として組み替えている。

(追加情報)

(ガス事業会計規則の改正に伴う変更等)

平成29年4月1日に「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(平成29年経済産業省令第18号)が施行され、「ガス事業会計規則」が改正された。

当連結会計年度の連結貸借対照表等は、改正後のガス事業会計規則により作成している。この変更による営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はない。

なお、同規則附則第2条により、前連結会計年度については組替えを行っていない。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他の設備	7百万円	6百万円
建設仮勘定	35,635	39,557
投資有価証券	20,001	38,514
長期貸付金	28	27
現金及び預金	7,788	1,762
有価証券	—	5
計	63,461	79,874

なお、上記金額のうち、当社又は連結子会社が出資する会社の借入金の担保に供しているものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他の設備	7百万円	6百万円
建設仮勘定	35,635	39,557
投資有価証券	19,966	38,484
長期貸付金	28	27
現金及び預金	7,788	1,762
計	63,426	79,839

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他流動負債	50百万円	49百万円
計	50	49

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	3,788,783百万円	3,909,370百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	54,368百万円	102,617百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(27,827)	(39,458)
投資有価証券(出資金)	—	2,080
計	54,368	104,697

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	10,047百万円	8,617百万円
六本木エネルギーサービス㈱	239	165
川崎天然ガス発電㈱	126	59
ICHTHYS LNG PTY LTD	28,808	27,331
計	39,222	36,173

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価、供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	8,554百万円	7,436百万円

※ 2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	53,747百万円	53,319百万円
退職給付費用	26,758	△3,944
ガスホルダー修繕引当金引当額	485	444
委託作業費	67,596	70,176
保安対策引当金引当額	4,270	186
貸倒引当金引当額	298	333
ポイント引当金引当額	—	61
減価償却費	102,407	102,788

※ 3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
不動産売却による土地譲渡益等	6,610百万円	3,403百万円

※ 4 投資有価証券売却益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
子会社及び関係会社株式の譲渡益	1,442百万円	71百万円
その他有価証券の譲渡益	7,677	2,977

※ 5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
LNG生産・液化設備等	2,408百万円	内航船事業出荷設備等	3,213百万円

前連結会計年度において当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額(百万円)
豪州クイーンズランド州 スラット盆地 他	非在来型天然ガス事業	有形固定資産 (その他の設備(機械装置 等)・建設仮勘定)	2,351

当社グループでは、減損損失の算定に当たって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っている。

豪州クイーンズランド州スラット盆地他における生産・液化設備については、原油価格の下落の影響等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、当該使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として7.4%で割引くことで算定している。

当連結会計年度において当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額(百万円)
日立基地・袖ヶ浦基地	内航船事業	有形固定資産 (その他の設備(建物、構築 物、機械装置等))	2,355

当社グループでは、減損損失の算定に当たって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っている。

LNG販売事業における内航船事業出荷設備について営業状況等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しているが、当該使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないことによりゼロとして備忘価額まで減額している。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,364百万円	7,266百万円
組替調整額	△7,717	△2,987
税効果調整前	646	4,279
税効果額	224	△1,133
その他有価証券評価差額金	870	3,145
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	345	△40
組替調整額	1,368	789
税効果調整前	1,713	749
税効果額	△352	△83
繰延ヘッジ損益	1,360	666
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6,470	△3,612
組替調整額	—	74
為替換算調整勘定	△6,470	△3,537
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,557	△4,460
組替調整額	24,204	△7,748
税効果調整前	31,762	△12,208
税効果額	△8,887	3,424
退職給付に係る調整額	22,875	△8,784
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1,844	407
その他の包括利益合計	16,791	△8,101

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	2,396,778	—	93,922	2,302,856
合計	2,396,778	—	93,922	2,302,856
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	6,700	94,058	93,932	6,827
合計	6,700	94,058	93,932	6,827

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少93,922千株は、自己株式の消却による減少である。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加94,058千株は、市場買付による増加93,922千株、単元未満株式の買取りによる増加136千株である。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少93,932千株は、自己株式の消却による減少93,922千株、単元未満株式の買増し請求による減少10千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 14,340百万円

(ロ)1株当たり配当額 6.00円

(ハ)基準日 平成28年3月31日

(ニ)効力発生日 平成28年6月30日

平成28年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 12,628百万円

(ロ)1株当たり配当額 5.50円

(ハ)基準日 平成28年9月30日

(ニ)効力発生日 平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 12,628百万円

(ロ)配当の原資 利益剰余金

(ハ)1株当たり配当額 5.50円

(ニ)基準日 平成29年3月31日

(ホ)効力発生日 平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、2	2,302,856	—	1,844,783	458,073
合計	2,302,856	—	1,844,783	458,073
自己株式				
普通株式 (注) 1、3、4	6,827	12,575	18,008	1,393
合計	6,827	12,575	18,008	1,393

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。

2 普通株式の発行済株式総数の減少1,844,783千株は、株式併合による減少1,832,293千株、自己株式の消却による減少12,490千株である。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加12,575千株は、市場買付による増加12,490千株(株式併合前)、単元未満株式の買取りによる増加85千株(株式併合前68千株、株式併合後16千株)である。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少18,008千株は、株式併合による減少5,515千株、自己株式の消却による減少12,490千株(株式併合前)、単元未満株式の買増し請求による減少3千株(株式併合前1千株、株式併合後2千株)である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 12,628百万円

(ロ) 1株当たり配当額 5.50円

(ハ) 基準日 平成29年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成29年6月30日

平成29年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 12,559百万円

(ロ) 1株当たり配当額 5.50円

(ハ) 基準日 平成29年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成29年11月30日

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。「1株当たり配当額」については当該株式併合前の金額を記載している。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 12,558百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 27.50円

(ニ) 基準日 平成30年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	132,626百万円	128,331百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△60	△60
現金及び現金同等物	132,566	128,271

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、エネルギー関連事業における設備である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	639	624
1年超	1,280	878
合計	1,919	1,503

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	2,602	2,226	376

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	1,125	854	271

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	105	72
1年超	271	198
合計	376	271

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
支払リース料	195	104
減価償却費相当額	195	104

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

<貸主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
リース料債権部分	15,691	14,982
見積残存価額部分	161	167
受取利息相当額	△3,150	△3,035
リース投資資産	12,701	12,114

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	2,257	1,942	1,666	1,552	1,381	3,787
リース投資資産	3,987	3,046	2,398	1,857	1,462	2,938

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	2,050	1,778	1,662	1,488	1,239	2,908
リース投資資産	3,504	2,877	2,360	1,959	1,550	2,729

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
1年以内	3,288	2,680
1年超	5,562	4,905
合計	8,851	7,586

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に社債発行や銀行借入)している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を短期社債(コマーシャル・ペーパー)の発行等により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

社債及び借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で38年8ヶ月後である。当社グループは変動金利の借入も行っており、金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク及び金利変動リスク等を軽減するため、為替予約、商品スワップ及び金利スワップ等の各デリバティブ取引を実施している。なお、為替予約、商品スワップ及び金利スワップ等のデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」」に記載したとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社ごとの与信管理方針に従い、営業債権について、取引先ごとの残高管理等を定期的に行う体制としている。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、投資適格以上の格付けを条件に取引を行っている。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の連結貸借対照表価額により表されている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、当社においては取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職責権限規則の定めによる決裁を経た上で実施している。実施・管理体制としては、組織内での取引の執行課所と管理課所を分離してチェック機能を働かせている。連結子会社においては、金額(最大リスク額)によって取締役会の決議又は社長の決裁を受けるとともに「子会社管理規則」に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けている。また、デリバティブの利用については、為替予約、商品スワップ及び金利スワップ等の各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を相殺する効果がある。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により入出金予定を管理し、常に安定的な資金繰り運営に努めている。また当社グループは、グループ資金管理にCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、当社がこれを統括している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	70,409	84,880	14,471
(2) 現金及び預金	132,626	132,626	—
(3) 受取手形及び売掛金	194,240	194,240	—
資産計	397,276	411,747	14,471
(1) 社債	314,997	349,855	△34,858
(2) 長期借入金(*1)	383,015	415,508	△32,493
(3) 支払手形及び買掛金	96,413	96,413	—
負債計	794,426	861,777	△67,351
デリバティブ取引(*2)	(1,111)	(1,111)	—

(*1) 長期借入金には、1年以内に期限到来の固定負債を含めて表示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	80,186	92,714	12,527
(2) 現金及び預金	128,331	128,331	—
(3) 受取手形及び売掛金	216,234	216,234	—
資産計	424,752	437,280	12,527
(1) 社債(*1)	334,998	369,428	△34,430
(2) 長期借入金(*1)	376,751	406,681	△29,930
(3) 支払手形及び買掛金	80,819	80,819	—
負債計	792,569	856,929	△64,360
デリバティブ取引(*2)	(312)	(312)	—

(*1) 社債、長期借入金には、1年以内に期限到来の固定負債をそれぞれ含めて表示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、投資有価証券には持分法適用の上場関連会社株式を含めており、主な差額は当該株式の時価評価によるものである。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 現金及び預金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社グループ社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。当社グループの変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	50,331	93,924
非上場株式等	61,702	65,283

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	132,626	—	—	—
受取手形及び売掛金	194,240	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	—	25	20	—
合計	326,866	25	20	—

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	128,331	—	—	—
受取手形及び売掛金	216,234	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	15	10	20	—
合計	344,580	10	20	—

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	40,000	30,000	20,000	20,000	204,997
長期借入金	56,262	18,618	18,812	19,536	29,901	239,883
合計	56,262	58,618	48,812	39,536	49,901	444,881

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	40,000	30,000	20,000	20,000	—	224,998
長期借入金	18,071	22,506	31,214	31,919	42,671	230,368
合計	58,071	52,506	51,214	51,919	42,671	455,366

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	45	46	1
	小計	45	46	1
合計		45	46	1

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	45	46	1
	小計	45	46	1
合計		45	46	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	65,688	29,048	36,640
	小計	65,688	29,048	36,640
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	638	681	△43
	小計	638	681	△43
合計		66,326	29,729	36,597

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	68,787	27,811	40,976
	小計	68,787	27,811	40,976
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	581	675	△94
	小計	581	675	△94
合計		69,368	28,487	40,881

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,986	7,677	—
合計	7,986	7,677	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,216	2,977	—
合計	4,216	2,977	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	5,927	3,851	△194	△194
合計		5,927	3,851	△194	△194

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	3,851	1,778	△90	△90
合計		3,851	1,778	△90	△90

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	未払費用	377	290	132
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	16,582	—	(注)
合計			16,959	290	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	未払費用	1,226	204	55
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	29,740	—	(注)
合計			30,967	204	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引	買掛金	2,340	168	△429
合計			2,340	168	△429

(注) 1 時価の算定方法 取引先から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引	買掛金	168	33	4
合計			168	33	4

(注) 1 時価の算定方法 取引先から提示された価格等に基づき算定している。

(3) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	27,800	27,217	△620
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,883	1,817	(注)
合計			29,683	29,035	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	20,059	20,059	△281
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,766	1,704	(注)
合計			21,826	21,764	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用している。一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	379,559百万円	359,242百万円
勤務費用	11,513	10,269
利息費用	796	1,228
数理計算上の差異の発生額	△9,414	1,754
退職給付の支払額	△20,437	△18,316
過去勤務費用の発生額	441	—
連結除外による減少額	△2,682	△202
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△300
その他	△534	△5
退職給付債務の期末残高	359,242	353,670

(注) 1 簡便法を適用した制度を含む。

(注) 2 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	290,384百万円	285,742百万円
期待運用収益	5,788	5,717
数理計算上の差異の発生額	△1,414	△2,706
事業主からの拠出額	4,505	4,634
退職給付の支払額	△12,949	△12,818
連結除外による減少額	—	△100
その他	△571	55
年金資産の期末残高	285,742	280,525

(注) 1 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	293,959百万円	290,175百万円
年金資産	△285,742	△280,525
	8,217	9,649
非積立型制度の退職給付債務	65,282	63,494
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,500	73,144
退職給付に係る負債	73,524	73,161
退職給付に係る資産	△24	△17
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,500	73,144

(注) 1 簡便法を適用した制度を含む。

(注) 2 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	11,513百万円	10,269百万円
利息費用	796	1,228
期待運用収益	△5,788	△5,717
数理計算上の差異の費用処理額	23,970	△7,737
過去勤務費用の費用処理額	234	△15
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△77
その他	8	△5
確定給付制度に係る退職給付費用	30,734	△2,055

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(注) 2 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△207百万円	△15百万円
数理計算上の差異	31,969	△12,192
合計	31,762	△12,208

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	173百万円	157百万円
未認識数理計算上の差異	6,579	△5,613
合計	6,752	△5,456

(注) 1 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	66%	58%
生保一般勘定	14	14
現金及び預金	1	7
その他	19	21
合計	100	100

(注) 1 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度2,722百万円、当連結会計年度2,723百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	20,867百万円	20,795百万円
その他	86,021	83,949
繰延税金資産小計	106,888	104,744
評価性引当額	△31,938	△35,769
繰延税金資産合計	74,949	68,975
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△12,384	△13,015
その他	△24,688	△26,001
繰延税金負債合計	△37,072	△39,017
繰延税金資産の純額	37,877	29,957

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	28.2 %	28.2 %
評価性引当額	△0.2	8.2
海外事業石油資源使用税に伴う繰延税金資産相当額	△1.3	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
税額控除(試験研究)	△1.0	△0.5
持分法投資利益	△1.3	△0.4
海外事業共同支配企業への投資に係る利益	△2.8	△1.5
その他	△0.6	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	34.4

(企業結合等関係)

共同支配企業の形成

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

天然ガス火力発電事業

(2) 企業結合日

平成29年4月17日

(3) 企業結合の法的形式

持分比率を以下とする共同支配企業の形成

天然ガス火力発電事業会社（米国・ペンシルベニア州）

当社米国連結子会社33.33%、エイリス・イーアイエフ・マネージメント33.33%、双日株式会社33.33%

(4) 結合後企業の名称

Birdsboro Power Holdings II, LLC

(5) その他取引の概要に関する事項

海外において建設段階から参画する初めての発電案件である。総合エネルギー事業に関わる技術・ノウハウを活かし、北米においてエネルギーインフラ構築、エネルギーソリューションの提供などに貢献する。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社の米国連結子会社とエイリス・イーアイエフ・マネージメント等の出資者との間で、Birdsboro Power Holdings II, LLCの共同支配企業となる出資者間契約を締結しており、また、その他支配関係を示す一定の事実は存在していない。よって、この企業結合は共同支配企業の形成であると判断した。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共同支配企業の形成として処理している。なお、この企業結合の結果、Birdsboro Power Holdings II, LLCは当社の持分法適用会社となっている。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

発電設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務並びに海外上流事業における資源開発関連設備の生産終了後の撤去義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間（土地については取得から24年～30年、資源開発設備については生産可能年数）を見積り、割引率は0.9%～6.1%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	10,749百万円	11,975百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	478	131
時の経過による調整額	330	354
資産除去債務の履行による減少額	△55	△42
見積もりの変更による増減額	718	1,026
その他増減額	△244	△245
期末残高	11,975	13,200

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（開発中の土地を含む。）を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,631百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上。）、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,404百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上。）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	68,575	65,330
期中増減額	△ 3,245	21,626
期末残高	65,330	86,957
期末時価	409,643	428,530

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（23,882百万円）であり、主な減少額は減価償却（2,518百万円）である。

(注3) 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「都市ガス」を事業構造の中核に、新たなグループ収益の柱として捉える「電力事業」、グローバル企業グループの実現を目指して海外に事業を展開している「海外事業」、そしてエネルギーの活用事業であるエンジニアリングソリューション事業等の「エネルギー関連」を主な製品・サービスとして事業活動を展開している。

さらに、保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは「都市ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりである。

「都市ガス」…都市ガス

「電力」…電力

「海外」…海外資源開発等

「エネルギー関連」…エンジニアリングソリューション事業（エンジニアリング、エネルギーサービス等）、リキッドガス事業（液化石油ガス、産業ガス）、LNG販売、ガス器具、ガス工事、建設等

「不動産」…土地及び建物の賃貸及び管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益に持分法による投資損益を加減した数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,001,797	145,710	31,876	367,200	19,752	1,566,336	20,748	1,587,085	—	1,587,085
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38,263	62	60	92,370	21,653	152,409	68,333	220,743	△220,743	—
計	1,040,061	145,772	31,937	459,570	41,405	1,718,746	89,082	1,807,828	△220,743	1,587,085
セグメント利益										
営業利益	76,521	4,454	844	13,792	7,855	103,468	3,181	106,649	△48,284	58,365
持分法による 投資利益	—	—	3,558	—	—	3,558	25	3,583	—	3,583
計	76,521	4,454	4,402	13,792	7,855	107,026	3,206	110,233	△48,284	61,949
セグメント資産	1,137,324	91,344	270,754	227,742	161,396	1,888,561	103,072	1,991,634	238,634	2,230,269
その他の項目										
減価償却費	126,090	8,679	6,605	9,229	7,156	157,761	6,552	164,314	△3,442	160,871
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	142,223	1,815	14,061	25,230	7,594	190,926	8,145	199,072	△4,037	195,035

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△48,284百万円には、セグメント間取引消去276百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△48,560百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額238,634百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産302,704百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△64,069百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,103,272	217,590	33,813	382,948	20,149	1,757,774	19,569	1,777,344	—	1,777,344
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45,586	1,093	7,740	97,930	22,181	174,533	73,137	247,670	△247,670	—
計	1,148,859	218,684	41,554	480,879	42,331	1,932,308	92,706	2,025,015	△247,670	1,777,344
セグメント利益										
営業利益	116,639	9,615	5,221	13,770	7,970	153,218	4,901	158,120	△41,817	116,302
持分法による 投資利益	—	—	2,479	—	—	2,479	13	2,493	—	2,493
計	116,639	9,615	7,700	13,770	7,970	155,697	4,915	160,613	△41,817	118,796
セグメント資産	1,165,654	94,666	304,254	248,018	196,628	2,009,222	103,531	2,112,753	221,967	2,334,721
その他の項目										
減価償却費	124,016	9,897	8,008	9,861	6,615	158,399	6,229	164,628	△3,535	161,093
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	138,282	2,609	7,131	24,223	30,821	203,067	7,607	210,675	△3,582	207,092

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△41,817百万円には、セグメント間取引消去2,159百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△43,977百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額221,967百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産298,886百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△76,918百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,001,797	145,710	31,876	367,200	19,752	20,748	1,587,085

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	オーストラリア	その他	合計
1,234,361	151,226	6,562	1,392,149

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,103,272	217,590	33,813	382,948	20,149	19,569	1,777,344

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	オーストラリア	その他	合計
1,258,969	148,234	6,043	1,413,246

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	2,351	57	—	—	—	2,408

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	36	—	—	3,138	39	—	—	3,213

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14	—	—	1,044	—	—	—	1,059
当期末残高	129	—	—	1,471	—	—	—	1,600

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14	—	—	375	—	—	—	389
当期末残高	114	—	—	1,139	—	—	—	1,254

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,398円70銭	2,487円58銭
1株当たり当期純利益	115円09銭	164円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	53,134	74,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	53,134	74,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	461,675	456,901

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,112,807	1,148,433
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,309	12,405
(うち非支配株主持分(百万円))	11,309	12,405
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,101,498	1,136,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	459,206	456,680

(重要な後発事象)

- 1 当社は、平成30年4月27日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。

自己株式取得の内容は次のとおりである。

- | | |
|---------------------------------------|------------------------------------|
| (1) 取得する株式の数 | 8,000,000株 (上限;発行済株式総数に対する割合 1.7%) |
| (2) 株式を取得するのと引換えに交付する
金銭等の内容及びその総額 | 現金、20,000百万円 (上限) |
| (3) 株式を取得することができる期間 | 平成30年5月2日から平成31年3月31日まで |

なお、上記の決議に基づく自己株式取得を実施した。

自己株式取得実施の内容は次のとおりである。

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| (1) 期間 | 平成30年5月8日から平成30年6月15日まで (約定ベース) |
| (2) 買付株式数 | 6,717,500株 |
| (3) 買付総額 | 19,999百万円 |
| (4) 買付方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

- 2 当社は、平成30年6月28日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議した。

自己株式消却の内容は次のとおりである。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 6,717,500株 |
| (3) 消却予定日 | 平成30年7月18日 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京瓦斯㈱	第17回無担保普通社債 (注) 2	平成 10. 6. 11	40,000	40,000 (40,000)	2.625	なし	平成 30. 6. 11
東京瓦斯㈱	第23回無担保普通社債	15. 6. 10	20,000	20,000	1.010	〃	35. 6. 9
東京瓦斯㈱	第26回無担保普通社債	16. 5. 27	10,000	10,000	2.290	〃	36. 5. 27
東京瓦斯㈱	第27回無担保普通社債	17. 3. 3	10,000	10,000	2.140	〃	37. 3. 3
東京瓦斯㈱	第28回無担保普通社債	19. 6. 15	19,997	19,998	2.290	〃	39. 6. 15
東京瓦斯㈱	第31回無担保普通社債	21. 12. 18	30,000	30,000	1.405	〃	31. 12. 18
東京瓦斯㈱	第32回無担保普通社債	22. 9. 24	20,000	20,000	2.135	〃	52. 9. 24
東京瓦斯㈱	第33回無担保普通社債	22. 9. 24	20,000	20,000	1.203	〃	32. 9. 24
東京瓦斯㈱	第34回無担保普通社債	23. 9. 22	20,000	20,000	1.064	〃	33. 9. 22
東京瓦斯㈱	第35回無担保普通社債	23. 12. 27	20,000	20,000	1.852	〃	43. 12. 26
東京瓦斯㈱	第36回無担保普通社債	24. 5. 25	20,000	20,000	1.737	〃	44. 5. 25
東京瓦斯㈱	第37回無担保普通社債	25. 9. 26	20,000	20,000	1.764	〃	45. 9. 26
東京瓦斯㈱	第38回無担保普通社債	25. 12. 17	15,000	15,000	1.984	〃	55. 12. 17
東京瓦斯㈱	第39回無担保普通社債	26. 5. 27	20,000	20,000	1.554	〃	46. 5. 26
東京瓦斯㈱	第40回無担保普通社債	28. 11. 29	20,000	20,000	1.011	〃	68. 11. 29
東京瓦斯㈱	第41回無担保普通社債	28. 11. 29	10,000	10,000	0.570	〃	48. 11. 28
東京瓦斯㈱	第42回無担保普通社債	29. 6. 9	—	10,000	1.053	〃	59. 6. 7
東京瓦斯㈱	第43回無担保普通社債	29. 6. 9	—	10,000	0.670	〃	49. 6. 9
合計	—	—	314,997	334,998 (40,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	30,000	20,000	20,000	—

(注) 2 当期末残高の()の金額は、1年以内に償還が予定されている社債の金額である。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	326,752	358,680	1.4	平成31年４月～ 平成54年12月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	4,432	4,471	—	平成31年４月～ 平成43年12月
１年以内に返済予定の長期借入金	56,262	18,071	1.5	—
１年以内に返済予定のリース債務	817	918	—	—
短期借入金	10,333	7,800	0.2	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	398,598	389,941	—	—

（注）１ 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

２ リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

３ 主取引金融機関との間で総額30,000百万円の特定期間貸付契約を締結している。

４ 長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	22,506	31,214	31,919	42,671
リース債務	834	640	581	434

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略する。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	404,100	790,329	1,221,491	1,777,344
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	39,102	45,824	69,223	114,784
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	27,855	31,959	48,360	74,987
1 株当たり四半期(当期) 純利益(円)	60.88	69.91	105.83	164.12

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	60.88	8.99	35.91	58.31

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第217期 (平成29年 3 月31日)	第218期 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	※ 1 239,530	※ 1 240,372
供給設備	※ 1 532,297	※ 1 553,538
業務設備	※ 1 60,425	※ 1 58,051
附帯事業設備	※ 1 7,907	※ 1 5,763
休止設備	316	316
建設仮勘定	77,062	80,165
有形固定資産合計	917,540	938,208
無形固定資産		
特許権	10	8
借地権	※ 2 1,719	※ 2 1,742
のれん	129	114
その他無形固定資産	54,238	70,458
無形固定資産合計	56,097	72,325
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 3 72,823	※ 3 75,643
関係会社投資	※ 3 316,328	※ 3 352,623
長期貸付金	※ 3 54	※ 3 47
関係会社長期貸付金	101,105	101,937
出資金	※ 3 16	13
長期前払費用	22,217	20,075
繰延税金資産	20,673	15,867
その他投資	6,728	7,169
貸倒引当金	△246	△295
投資その他の資産合計	539,699	573,083
固定資産合計	1,513,337	1,583,617
流動資産		
現金及び預金	84,591	81,975
受取手形	717	1,232
売掛金	123,572	143,734
関係会社売掛金	36,491	42,628
未収入金	5,706	5,044
製品	108	110
原料	20,249	27,224
貯蔵品	10,736	10,498
前払金	988	1,780
前払費用	862	900
関係会社短期債権	8,475	14,808
繰延税金資産	6,948	7,746
その他流動資産	35,369	39,083
貸倒引当金	△366	△865
流動資産合計	334,451	375,901
資産合計	1,847,788	1,959,518

(単位：百万円)

	第217期 (平成29年 3 月31日)	第218期 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	314,997	294,998
長期借入金	239,337	289,144
関係会社長期債務	347	361
退職給付引当金	72,044	59,701
ガスホルダー修繕引当金	2,849	2,698
保安対策引当金	4,711	3,115
器具保証引当金	10,298	9,984
ポイント引当金	—	835
資産除去債務	311	313
その他固定負債	6,712	35,724
固定負債合計	651,610	696,876
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 44,782	※4 44,309
買掛金	64,619	56,533
未払金	39,236	46,426
未払費用	44,293	47,746
未払法人税等	15,559	23,924
前受金	5,814	7,322
預り金	1,700	1,574
関係会社短期債務	129,121	136,978
その他流動負債	8,533	6,177
流動負債合計	353,662	370,993
負債合計	1,005,273	1,067,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,475	6,236
海外投資等損失準備金	10,996	8,980
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	339,000	339,000
繰越利益剰余金	154,838	199,289
利益剰余金合計	685,764	729,960
自己株式	△3,087	△3,642
株主資本合計	826,586	870,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,727	29,712
繰延ヘッジ損益	△10,799	△8,293
評価・換算差額等合計	15,928	21,419
純資産合計	842,515	891,648
負債純資産合計	1,847,788	1,959,518

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第217期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第218期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	—	1,108,659
託送供給収益	—	2,633
事業者間精算収益	—	7,154
ガス事業売上高合計	—	1,118,447
製品売上		
ガス売上	1,011,990	—
製品売上合計	1,011,990	—
売上原価		
期首たな卸高	86	108
当期製品製造原価	551,702	646,221
当期製品仕入高	10,622	7,742
当期製品自家使用高	1,492	1,696
期末たな卸高	108	110
売上原価合計	560,810	652,266
売上総利益	451,179	466,180
供給販売費	368,170	343,526
一般管理費	68,766	66,988
供給販売費及び一般管理費合計	436,937	410,515
事業利益	14,242	55,665
営業雑収益		
受注工事収益	41,499	40,948
器具販売収益	108,503	—
託送供給収益	426	—
その他営業雑収益	9,326	113,708
営業雑収益合計	159,755	154,656
営業雑費用		
受注工事費用	40,630	39,783
器具販売費用	107,506	—
その他営業雑費用	—	96,396
営業雑費用合計	148,136	136,179
附帯事業収益		
LNG販売収益	91,231	—
電力販売収益	126,123	—
その他附帯事業収益	19,351	—
附帯事業収益	—	325,756
附帯事業収益合計	236,706	325,756
附帯事業費用		
LNG販売費用	87,914	—
電力販売費用	125,781	—
その他附帯事業費用	19,386	—
附帯事業費用	—	317,414
附帯事業費用合計	233,081	317,414
営業利益	29,486	82,485

(単位：百万円)

	第217期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第218期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 589	※1 387
受取配当金	1,510	1,573
関係会社受取配当金	9,915	17,026
受取賃貸料	※1 4,742	※1 4,679
雑収入	※1 5,247	※1 4,729
営業外収益合計	22,006	28,397
営業外費用		
支払利息	4,400	4,254
社債利息	5,315	5,533
社債発行費償却	182	117
他受工事精算差額	2,597	1,839
雑支出	1,962	3,247
営業外費用合計	14,458	14,992
経常利益	37,034	95,890
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,595	※2 3,216
投資有価証券売却益	※3 7,677	※3 2,977
関係会社投資有価証券売却益	※4 14,863	—
抱合せ株式消滅差益	※5 15,454	—
特別利益合計	44,590	6,193
特別損失		
減損損失	—	※6 2,434
特別損失合計	—	2,434
税引前当期純利益	81,624	99,649
法人税等	18,532	21,609
法人税等調整額	△5,684	2,134
法人税等合計	12,847	23,743
当期純利益	68,777	75,906

【営業費明細表】

		第217期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)				第218期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)			
区分	注記 番号	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原料費		507,583	—	—	507,583	607,791	—	—	607,791
諸材料費		497	—	—	497	607	—	—	607
加熱燃料費		16	—	—	16	26	—	—	26
補助材料費		480	—	—	480	581	—	—	581
諸給与		7,274	80,106	22,701	110,082	5,194	53,611	16,071	74,877
役員給与		—	—	585	585	—	—	610	610
給料		2,993	32,193	7,810	42,997	2,982	30,257	7,588	40,828
雑給		121	2,229	433	2,785	136	2,087	469	2,692
賞与手当		1,307	14,936	4,273	20,516	1,341	14,708	4,514	20,564
法定福利費		709	7,997	1,841	10,548	724	7,669	1,851	10,245
厚生福利費		130	1,217	1,943	3,291	135	1,148	1,902	3,185
退職手当	※1	2,013	21,531	5,812	29,357	△125	△2,260	△864	△3,250
諸経費		18,077	193,733	40,383	252,195	17,037	194,912	44,944	256,894
修繕費	※2	5,265	34,904	1,322	41,492	5,051	30,317	1,249	36,618
電力料		4,514	681	187	5,382	5,046	728	182	5,957
水道料		217	272	100	591	214	253	98	566
使用ガス費		37	306	222	566	43	330	266	640
消耗品費		518	14,535	517	15,572	517	14,570	511	15,599
運賃		584	378	425	1,388	522	398	465	1,387
旅費交通費		269	1,087	591	1,948	267	1,047	682	1,998
通信費		28	2,001	271	2,301	29	2,146	393	2,569
保険料		—	38	84	124	—	312	88	402
賃借料		210	12,988	5,367	18,565	220	13,039	5,437	18,697
託送料		—	—	—	—	—	279	—	279
委託作業費		1,061	58,862	10,153	70,077	1,109	59,483	11,576	72,168
租税課金	※3	2,971	23,812	1,986	28,770	2,925	23,919	1,993	28,837
事業税		—	—	12,769	12,769	—	—	14,215	14,215
試験研究費		—	1,936	695	2,632	—	1,544	574	2,119
教育費		35	403	328	767	40	404	322	767
需要開発費	※4	—	18,270	—	18,270	—	17,356	—	17,356
たな卸減耗費		7	26	19	53	7	9	19	36
固定資産除却費		1,782	19,743	118	21,644	613	21,552	131	22,297
貸倒償却	※5	—	385	—	385	—	465	—	465
雑費		570	3,097	5,222	8,891	425	3,573	6,733	10,732
需給調整費		—	—	—	—	—	—	—	—
バイオガス調達費		—	—	—	—	—	—	—	—
需要調査・開拓費		—	—	—	—	—	11	—	11
事業者間精算費		—	—	—	—	—	3,169	—	3,169
減価償却費		22,486	94,330	5,681	122,498	19,564	95,002	5,972	120,540
計		555,920	368,170	68,766	992,857	650,195	343,526	66,988	1,060,711
LNG受託加工費 振替額		△4,218	—	—	△4,218	△3,973	—	—	△3,973
計		551,702	368,170	68,766	988,639	646,221	343,526	66,988	1,056,737

(注) ※ 1	退職給付費用	第217期	26,631百万円	第218期	△5,344百万円
※ 2	ガスホルダー修繕引当金引当額	第217期	498百万円	第218期	390百万円
	保安対策引当金引当額	第217期	4,270百万円	第218期	186百万円
※ 3	租税課金の内訳は次のとおりである。				
	固定資産税・都市計画税	第217期	10,458百万円	第218期	10,482百万円
	道路占用料	第217期	14,762百万円	第218期	15,065百万円
	その他	第217期	3,550百万円	第218期	3,289百万円
	合計	第217期	28,770百万円	第218期	28,837百万円
※ 4	ポイント引当金引当額	第217期	一百万円	第218期	61百万円
※ 5	貸倒引当金引当額	第217期	214百万円	第218期	303百万円
※ 6	原価計算は単純総合原価計算方式を採用している。				

③【株主資本等変動計算書】

第217期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	1,568	12,369	141,000	339,000	156,978	686,371
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					3,010				△3,010	
固定資産圧縮積立金の取崩					△104				104	
海外投資等損失準備金の取崩						△1,373			1,373	
剰余金の配当									△26,969	△26,969
当期純利益									68,777	68,777
自己株式の取得										
自己株式の処分									△0	△0
自己株式の消却									△42,415	△42,415
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	2,906	△1,373	－	－	△2,139	△607
当期末残高	141,844	2,065	2,065	35,454	4,475	10,996	141,000	339,000	154,838	685,764

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,441	825,839	25,936	△11,756	14,180	840,020
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
海外投資等損失準備金の取崩						—
剰余金の配当		△26,969				△26,969
当期純利益		68,777				68,777
自己株式の取得	△41,065	△41,065				△41,065
自己株式の処分	4	4				4
自己株式の消却	42,415					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			790	957	1,747	1,747
当期変動額合計	1,354	747	790	957	1,747	2,494
当期末残高	△3,087	826,586	26,727	△10,799	15,928	842,515

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	4,475	10,996	141,000	339,000	154,838	685,764
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					1,849				△1,849	
固定資産圧縮積立金の取崩					△88				88	
海外投資等損失準備金の取崩						△2,016			2,016	
剰余金の配当									△25,187	△25,187
当期純利益									75,906	75,906
自己株式の取得										
自己株式の処分									0	0
自己株式の消却									△6,523	△6,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	1,760	△2,016	－	－	44,451	44,195
当期末残高	141,844	2,065	2,065	35,454	6,236	8,980	141,000	339,000	199,289	729,960

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,087	826,586	26,727	△10,799	15,928	842,515
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						－
固定資産圧縮積立金の取崩						－
海外投資等損失準備金の取崩						－
剰余金の配当		△25,187				△25,187
当期純利益		75,906				75,906
自己株式の取得	△7,082	△7,082				△7,082
自己株式の処分	5	5				5
自己株式の消却	6,523					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,985	2,505	5,491	5,491
当期変動額合計	△554	43,641	2,985	2,505	5,491	49,132
当期末残高	△3,642	870,228	29,712	△8,293	21,419	891,648

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

…時価法

3 たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価基準及び評価方法

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。のれんは、20年で均等償却を行っている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌期に一括費用計上している。また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理している。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(4) 保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、引き出し型キャビネットタイプのシステムキッチンにおけるガス栓の緩衝剤設置等に要する費用の支出、並びに空気抜き孔付き機器接続ガス栓において空気抜き孔の無いガス栓に交換する作業等に要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を個別に計上している。

(5) 器具保証引当金

販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を計上している。

(6) ポイント引当金

ポイントサービスの利用による費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…原料購入代金
- ② ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ手段…外貨借入
ヘッジ対象…在外子会社の持分
- ④ ヘッジ手段…商品スワップ取引
ヘッジ対象…原料購入代金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定であるリスク管理規則に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

(ガス事業会計規則の改正に伴う変更等)

平成29年4月1日に「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(平成29年経済産業省令第18号)が施行され、「ガス事業会計規則」が改正された。

当事業年度の貸借対照表等は、改正後のガス事業会計規則により作成している。この変更による営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

なお、同規則附則第2条により、前事業年度については組替を行っていない。

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産

(1) 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	第217期 (平成29年 3 月31日)	第218期 (平成30年 3 月31日)
製造設備	2, 223百万円	2, 177百万円
供給設備	228, 332	228, 608
業務設備	1, 631	1, 476
附帯事業設備	4, 115	4, 546
計	236, 303	236, 809

(2) 収用及び買換えに係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	第217期 (平成29年 3 月31日)	第218期 (平成30年 3 月31日)
製造設備	1, 027百万円	1, 026百万円
供給設備	16, 953	16, 953
業務設備	14, 689	14, 677
附帯事業設備	103	103
計	32, 774	32, 761

※ 2 無形固定資産

収用及び買換えに係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	第217期 (平成29年 3 月31日)	第218期 (平成30年 3 月31日)
借地権	204百万円	204百万円

※ 3 投資その他の資産

当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものは、次のとおりである。

	第217期 (平成29年 3 月31日)	第218期 (平成30年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	541百万円	544百万円
関係会社投資 (株式)	8, 761	8, 354
長期貸付金	28	27
出資金	3	—
計	9, 335	8, 926

※ 4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。

	第217期 (平成29年3月31日)	第218期 (平成30年3月31日)
社債	－百万円	40,000百万円
長期借入金	44,782	4,309
計	44,782	44,309

5 偶発債務

金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。

他の会社の金融機関等からの借入等

	第217期 (平成29年3月31日)	第218期 (平成30年3月31日)
TOKYO GAS PLUTO PTY LTD	32,343百万円	26,746百万円
TOKYO GAS GORGON PTY LTD	14,909	12,926
TGES America Ltd.	3,282	2,916
TG Europower	1,804	－
TOKYO GAS DARWIN LNG PTY LTD	581	－
(株)扇島パワー	194	90
TOKYO GAS QCLNG PTY LTD	79	129
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	10,047	8,617
六本木エネルギーサービス(株)	239	165
川崎天然ガス発電(株)	126	59
ICHTHYS LNG PTY LTD	28,808	27,331
計	92,418	78,983

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社に対する事項

	第217期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	第218期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
受取利息及び雑収入	2,712百万円	2,508百万円
受取賃貸料	2,380	2,380

※ 2 固定資産売却益

	第217期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	第218期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
不動産売却による土地譲渡益等	6,595百万円	3,216百万円

※ 3 投資有価証券等売却益

	第217期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	第218期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
其他有価証券の譲渡益	7,674百万円	2,977百万円
ゴルフ会員権の譲渡益	2	—

※ 4 関係会社投資有価証券売却益

	第217期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	第218期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
株式会社ガスター株式	14,827百万円	一百万円
その他の関係会社株式	35	—

※ 5 抱合せ株式消滅差益

	第217期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	第218期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
千葉ガス株式会社	10,132百万円	一百万円
筑波学園ガス株式会社	5,321	—

※6 減損損失

	第217期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第218期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
内航船事業用資産	一百万円	2,355百万円
地点熱事業用資産	—	79

当事業年度において当社は、主として以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
日立基地・袖ヶ浦基地	内航船事業	有形固定資産（附帯事業設備 （建物、構築物、機械装置等））	2,355

当社では、減損損失の算定に当たって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っている。

LNG販売事業における内航船事業出荷設備について営業状況等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことによりゼロとして備忘価額まで減額している。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当期の貸借対照表計上額は子会社株式312,440百万円、関連会社株式26,188百万円、前期の貸借対照表計上額は子会社株式275,631百万円、関連会社株式26,852百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第217期 (平成29年 3 月31日)	第218期 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	20,197百万円	16,716百万円
その他	35,871	36,322
繰延税金資産小計	56,068	53,039
評価性引当額	△12,991	△13,008
繰延税金資産合計	43,076	40,030
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,271	△10,326
その他	△6,183	△6,090
繰延税金負債合計	△15,455	△16,416
繰延税金資産の純額	27,621	23,614

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第217期 (平成29年 3 月31日)	第218期 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率	28.2 %	28.2 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.7	△4.6
税額控除 (試験研究)	△0.9	△0.6
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7	23.8

(重要な後発事象)

- 1 当社は、平成30年4月27日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。

自己株式取得の内容は次のとおりである。

- | | |
|---------------------------------------|------------------------------------|
| (1) 取得する株式の数 | 8,000,000株 (上限;発行済株式総数に対する割合 1.7%) |
| (2) 株式を取得するのと引換えに交付する
金銭等の内容及びその総額 | 現金、20,000百万円 (上限) |
| (3) 株式を取得することができる期間 | 平成30年5月2日から平成31年3月31日まで |

なお、上記の決議に基づく自己株式取得を実施した。

自己株式取得実施の内容は次のとおりである。

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| (1) 期間 | 平成30年5月8日から平成30年6月15日まで (約定ベース) |
| (2) 買付株式数 | 6,717,500株 |
| (3) 買付総額 | 19,999百万円 |
| (4) 買付方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

- 2 当社は、平成30年6月28日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議した。

自己株式消却の内容は次のとおりである。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 6,717,500株 |
| (3) 消却予定日 | 平成30年7月18日 |

④【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	865,530 (90,778)	20,140 (12,134)	2,773 ()	882,896 (102,913)	642,524	19,181	240,372
供給設備 (うち土地)	2,953,018 (29,584)	110,905 (598)	8,398 ()	3,055,524 (30,182)	2,501,985	87,188	553,538
業務設備 (うち土地)	173,930 (21,138)	4,595 (285)	7,120 (16)	171,404 (21,408)	113,353	6,394	58,051
附帯事業設備 (うち土地)	19,821 (334)	994 ()	2,700 ()	18,116 (334) (*3,192)	12,352	687	5,763
休止設備 (うち土地)	923 (316)	()	()	923 (316)	607	—	316
建設仮勘定 (うち土地)	77,062 (8,649)	140,320 (6,483)	137,217 (15,125)	80,165 (7)	—	—	80,165
有形固定資産計 (うち土地)	4,090,287 (150,801)	276,956 (19,501)	158,211 (15,141)	4,209,032 (155,161)	3,270,823	113,453	938,208

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、1,245百万円（供給設備 784百万円、業務設備 17百万円、附帯事業設備 443百万円）であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、236,809百万円（製造設備 2,177百万円、供給設備 228,608百万円、業務設備 1,476百万円、附帯事業設備 4,546百万円）である。

2 収用および買換えによる圧縮額は、当事業年度の実績はなく、圧縮累計額は、32,761百万円（製造設備 1,026百万円、供給設備 16,953百万円、業務設備 14,677百万円、附帯事業設備 103百万円）である。

3 附帯事業設備期末残高欄の(*)については、当期に減損会計を適用した資産の取得原価 3,192百万円であり、当期減損額 2,434百万円は当期減少額に含まれている。

4 有形固定資産の当期増加額および当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額 (百万円)	件名	減少時期	金額 (百万円)
供給設備	導管	4～3月	102,629			
建設仮勘定	導管	4～3月	84,578	建設仮勘定の減少は 設備工事の完成により 資産に取得精算した ためである。		

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
無形固定資産							
特許権	14	—	—	14	6	1	8
借地権	1,719	23	—	1,742	—	—	1,742
のれん	287	—	—	287	172	14	114
その他無形固定資産	84,117	34,416	15,107	103,427	32,968	10,259	70,458
無形固定資産計	86,139	34,440	15,107	105,471	33,146	10,275	72,325
長期前払費用	86,585	1,020	1,282	86,323	66,247	3,139	20,075
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
該当事項なし	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 収用及び買換えによる圧縮累計額は、204百万円（借地権204百万円）である。

2 その他無形固定資産の当期増加額および当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額 (百万円)	件名	減少時期	金額 (百万円)
その他無形固定資産	ソフトウェア仮勘定(業務基幹システム等)	4～3月	25,970	ソフトウェア仮勘定の減少はソフトの完成により資産に取得精算したためである。		

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
（投資有価証券） （その他有価証券）		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	16,388,500	11,422
リンナイ㈱株式	784,049	7,918
第一生命ホールディングス㈱株式	3,590,000	6,973
東日本旅客鉄道㈱株式	618,700	6,101
ジェイエフイーホールディングス㈱株式	2,254,724	4,833
静岡ガス㈱株式	4,000,000	3,828
住友不動産㈱株式	803,000	3,159
キッコーマン㈱株式	660,000	2,824
㈱みずほフィナンシャルグループ株式	14,139,280	2,706
日本空港ビルデング㈱株式	580,800	2,360
三浦工業㈱株式	592,800	1,988
昭和電工㈱株式	415,783	1,871
北海道瓦斯㈱ 株式ほか147銘柄株式	17,318,818	19,643
計	62,146,454	75,632

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
（投資有価証券） （その他有価証券）		
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資証券ほか3銘柄	503	11
計	503	11

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注１）					
投資その他の資産	246	57	5	2	295
流動資産	366	747	247	—	865
貸倒引当金計	612	804	252	2	1,161
退職給付引当金	72,044	3,690	16,033		59,071
ガスホルダー修繕引当金（注２）	2,849	390	490	51	2,698
保安対策引当金	4,711	186	1,782	—	3,115
器具保証引当金	10,298	431	745	—	9,984
ポイント引当金	—	835	—	—	835

（注１）その他による減少は、引当対象の債権を回収したこと等により取り崩したものである。

（注２）その他による減少は、高崎ホルダー（群馬）の廃止等により取り崩したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日(期末配当)及び9月30日(中間配当)
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
買増手数料	無料
買増請求の受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日まで
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によって公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tokyo-gas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第217期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第218期
第1四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月14日
関東財務局長に提出 |
| | 第218期
第2四半期 | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月10日
関東財務局長に提出 |
| | 第218期
第3四半期 | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成30年4月2日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成29年7月3日
平成30年4月2日
関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成29年7月6日
平成29年8月3日
平成29年9月7日
平成29年10月6日
平成29年11月2日
平成29年12月4日
平成30年1月10日
平成30年2月2日
平成30年3月7日
平成30年4月5日
平成30年5月10日
平成30年6月8日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	武久 善栄	㊞
-------------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	田村 俊之	㊞
-------------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	上原 義弘	㊞
-------------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京瓦斯株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京瓦斯株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 俊之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第218期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 高史
【最高財務責任者の役職氏名】	専務執行役員 CFO 中島 功
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長内田高史、専務執行役員CFO中島功は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社を合わせて28社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、その他の連結子会社47社及び持分法適用関連会社15社については、金額的及び質的な影響の重要性が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、当連結会計年度の連結売上高の2／3以上に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。



この冊子は、社内の使用済み文書、管理された植林材および再・未利用材を原料とした「東京ガス循環再生紙」を使用して印刷しています。